

法務省行政事業レビュー外部有識者会合（第1回）資料集

資料1	公開プロセス対象事業選定の概要等について・・・・・・・・・・	1
1	行政事業レビュー実施要領（抜粋）・・・・・・・・・・	2
2	令和7年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト・・・・・・・・	5
資料2	政策体系・・・・・・・・・・	8
資料3	令和7年度法務省行政事業レビュー（事業一覧）・・・・・・・・	16
資料4	令和7年度公開プロセス対象候補事業 （令和6年度行政事業レビューシート）	
1	医療観察対象者の社会復帰・・・・・・・・・・	19
2	人権擁護委員活動の実施・・・・・・・・・・	32
3	国際連合に協力して行う国際協力の推進・・・・・・・・	48
参考資料	過去の公開プロセス実施状況	
	令和4年度 人権擁護委員活動の実施・・・・・・・・	61

令和 7 年度法務省行政事業レビュー 公開プロセス対象事業選定の概要等について

1 公開プロセス対象事業選定の考え方

資料 1－1 のとおり

2 公開プロセス対象候補事業

資料 1－2 のとおり

3 実施者

法務省選任の外部有識者 3 名及び内閣官房行政改革推進本部事務局選任の外部有識者 3 名

4 実施方法・実施時期（予定）

(1) 公開プロセス事前勉強会等

① 事前勉強会（開催日：5 月下旬から 6 月上旬頃を予定）

公開プロセス当日の限られた時間の中で、有意義な議論を行い、一定の結論を出すためには、事前に論点を限定（最大 3 つ程度）し、明確化するとともに、その論点が外部有識者間で十分に共有されている必要があることから、事前勉強会において、対象事業に係る論点の案を外部有識者に提示し、必要に応じて、外部有識者の問題意識やコメントを踏まえて修正し確定する。

② 現地ヒアリング（開催日：6 月上旬頃を予定）

上記の事前勉強会のほか、必要に応じて現地視察を行い、事業の理解を深める。

(2) 公開プロセス（開催日：6 月 16 日（月））

（インターネットによる公開）

各外部有識者は、公開プロセスにおいて、事業所管部局に対し各事業に係る意見等を発言する。

5 実施結果

各事業所管部局は、外部有識者による点検結果を踏まえ、事業の検証・改善を行い、翌年度の予算要求や予算執行等に的確に反映する。

平成 25 年 4 月 2 日策定
平成 26 年 3 月 14 日改正
平成 27 年 3 月 31 日改正
平成 28 年 3 月 29 日改正
平成 29 年 3 月 28 日改正
平成 30 年 3 月 28 日改正
平成 31 年 3 月 29 日改正
令和 2 年 3 月 27 日改正
令和 3 年 3 月 26 日改正
令和 4 年 3 月 25 日改正
令和 5 年 3 月 31 日改正
令和 6 年 4 月 22 日改正
令和 7 年 3 月 31 日改正
行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領（抜粋）

第2部 事業の点検等

2 外部有識者による点検

(2) 外部有識者会合

- ① 各府省庁は、(1) で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

(1) 対象事業の選定

- ① チームは、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したものから公開プロセス対象事業を選定することとする。

なお、公開プロセス対象事業には、第3部1(2)に規定する基金事業も含めることができる。

その際、客観性を向上させ、公開点検が望ましいと判断されるものが国民の視点で選定されることが重要であることから、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、チームが幅広い候補事業を外部有識者会合に示し、外部有識者の理解を得て絞り込みを行うこととする。

また、外部有識者への候補事業の提示に当たっては、政策評価書等を活用して、所管事業全体の中で対象事業の位置づけを明示するとともに、その対象事業の中から候補事業を選定した理由、候補事業の問題点を的確にとらえた論点案を具体的に提示するものとする。

ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

- ② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。

- ③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的

かつ効率的に実施するため、**原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。**ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超える事業の数が限られている府省庁において、公開の場での外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。

- ④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～2日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。

なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。

- ⑤ **公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。**各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

- ⑥ **公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（行政機関の休日を除く。）設けることとする。**

- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に公開プロセスの対象となった事業や行政改革推進会議において指摘のあった事業など、公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができる。

- ⑧ 公開プロセスの対象とした事業については、2の外部有識者による点検を実施したものとみなす。

令和7年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	法務省	公開プロセス開催日			—			
令和6年度 予算事業ID	事業名	令和6年度 補正後予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考
000911	医療観察対象者の社会復帰	314,118	302,522	ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの	生活環境の調査、生活環境の調整を終了医療観察対象者に対し、全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)が、地域社会における処遇のコーディネートとして、地域社会において通院治療中の者に対する精神保健観察を実施し、その過程において実施するケア会議等を通じて地域の医療・福祉関係機関と連携してその支援等を確保し、同観察の円滑な実施を図るもの。	平成17年度に医療観察制度が開始されて以降、これまでに多くの対象者の社会復帰を促進してきたところ、引き続き、より効果的な事業を展開していくため、外部有識者の観点での検討が必要である。	・EBPMの観点からより効果的な事業の在り方について検討できないか。 ・医療観察対象者の再被害行為を防ぎ、社会復帰を促進するための効果的な事業の在り方について。	

(注1)公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。
(注2)事業番号欄には、令和6年度(2024シート)の6桁の予算事業IDを記載する。
(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)
(注4)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～カのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)
第2部3(1)①
ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの
イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数も可)
カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

令和7年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	法務省	公開プロセス開催日			—			
令和6年度 予算事業ID	事業名	令和6年度 補正後予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考
000931	人権擁護委員活動の実施	1,562,781	1,597,219	ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの	人権擁護委員制度は、昭和23年、日本国憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって自由人権思想の普及高揚を図ることが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な役割を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4,000人の人権擁護委員が全国の市区町村にまねく配置され、民間人の視点に立って、地域に根ざした身近な人権擁護活動を展開し、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害の被害の救済を行っている。 人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について広報活動を実施する。	近年、人権擁護行政を取り巻く状況は変化しており、人権擁護機関に対する国民からの期待に応え、様々な人権課題に適切に対応するためには、幅広い年齢層かつ多様な人材から構成された人権擁護委員が活動に取り組むことが適当である。 しかし、民間のボランティアである人権擁護委員については、少子高齢化の進展、年金受給年齢の引き上げや、高齢者であっても就業中の者が増加している社会情勢の中、高齢化が進み、人材の確保が困難となっている。 具体的には、令和6年の地方分権改革に関する提案に関し、人権擁護委員の候補者の推薦の市町村長への義務付けの廃止が提案されるなど、地方公共団体の関知する人材領域の中だけでは、人権課題の解決に多様な人材を確保することが困難となっている。 そのため、令和5年度から、業界団体の協力を得て、人権擁護委員の適任者に関する情報を法務局を通じて、地方公共団体に提供する仕組みの運用を開始したところ、当該仕組みの更なる活用が求められている。	・業界団体への協力要請のほか、令和4年度に行われた、本事業に係る公開プロセスにおける提言を踏まえ、インフルエンサー等を活用し、若い世代に対する周知広報を行ってきたが、人権擁護委員の認知度の向上策以外に、人権課題の解決に必要な専門的知見を備えた人材を確保するための方策として、どのような取組が考えられるか。	

(注1)公開プロセス開催日が確定していない府省にあては、 「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

〔注2〕事業番号欄には、令和6年度(2024シート)の6桁の予算事業IDを記載する。

(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)。

(注4)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～カのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)
第2部3(1)①

ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数も可)

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

令和7年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	法務省	公開プロセス開催日			—			
令和6年度 予算事業ID	事業名	令和6年度 補正後予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考
000946	国際連合に協力して行う国際協力の推進	107,961	108,030	ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの	国際連合と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国際連合と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修や各種セミナーを開催するほか、国際連合等が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。	国際連合と協力して、アジア等の開発途上国を対象に対象国のニーズを踏まえた研修等を企画・実施することにより、刑事司法分野における各国の能力強化・人材育成、相互理解の促進に寄与するとともに、国際連合等が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、法務省が所掌事務に関連して有する知見や経験等を他国に提供するなどして国際協力を推進してきたところ、引き続き、より効果的な事業を展開していくため、外部有識者の観点での検討が必要である。	・アクティビティ1-1-1-1の短期アウトカムの成果目標について、研修参加者の満足度だけではなく浸透度などの効果を指標に加えることはできないか。 ・各アクティビティについて、短期アウトカムが短期的な効果を表すものとなるよう再度検討できないか。また、長期アウトカムの指標について、より具体的なものを設定できないか。	

(注1)公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。
〔注2〕事業番号欄には、令和6年度(2024シート)の6桁の予算事業IDを記載する。
(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)。
(注4)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～カのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)
第2部3(1)①

- ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの
- イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
- ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
- エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
- オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)
- カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

政 策 体 系

基本政策

政策

施策

I 基本法制の維持及び整備

1 基本法制の維持及び整備（事前規制型社会から事後チェック・救済型社会への転換、社会経済構造の変革に対応した基本法制の維持及び整備を行う。）

(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備（情報化・国際化等の取引社会の変化に対応した民事基本法制の整備及び社会経済情勢により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が豊かな創造性とエネルギーを発揮する社会の実現と、我が国の経済の活力の維持・向上に資するとともに、「事後チェック・救済型社会」の基盤を形成し、社会の安定に資するものとする。）

2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組（社会の複雑・多様化、国際化等がより一層進展する中で、事前規制型社会から明確なルールと自己責任原則に貫かれた事後チェック・救済型社会への転換を図り、自由かつ公正な社会を実現していくために、司法制度改革の成果の定着を図り、司法の機能を充実強化する。）

(1) 総合法律支援の充実強化（裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに、弁護士及び弁護士法人並びに司法書士その他の隣接法律専門職者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化を図る。）

(2) 法曹養成制度の充実（高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた多数の法曹の養成及び確保その他の司法制度を支える体制を充実強化する。）

(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化（国民の権利の適切な実現に資するため、紛争の当事者がその解決を図るのにふさわしい手続を容易に選択できるよう、裁判外の紛争解決手続について、その拡充及び活性化を図る。）

(4) 法教育の推進（国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、司法の国民的基盤の確立を図るため、法教育を推進する。）

(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備（国際商取引から生ずる法的紛争の解決手段として世界的に利用が進んでいる国際仲裁の活性化に向けて、人材育成、広報・意識啓発等の基盤整備を推進する。）

3 法務に関する調査研究（内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、法務に関する総合的・実証的な調査研究を行う。）

- (1) **社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言**（内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。）

II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）

4 再犯の防止等の推進（再犯の防止等の推進に関する法律、第二次再犯防止推進計画等に基づく施策の推進を図る。）

- (1) **国と地方公共団体が連携した取組等の実施**（再犯の防止等の推進に関する法律、第二次再犯防止推進計画等に基づき、国と地方公共団体が連携した取組や、民間資金の活用等、新たな手法を活用した取組を実施する。）

5 検察権の適正迅速な行使（国家刑罰権の適正かつ迅速な実現により、社会の平和を保持し、個人及び公共の福祉を図る。）

- (1) **適正迅速な検察権の行使**（刑事事件について捜査及び起訴・不起訴の処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行を指揮監督するなどの権限を適正迅速に行使する。）
- (2) **検察権行使を支える事務の適正な運営**（検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため、検察運営の全般にわたって改善を加え、検察機能のより一層の強化を図る。）

6 矯正処遇の適正な実施（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、適正な矯正処遇を実施する。）

- (1) **矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備**（矯正施設の適正な管理運営を維持するため、各種警備用機器の整備・開発の推進及びその効果的な活用等を図るとともに、研修、訓練等を通じて職員の職務執行力の向上を図る。）
- (2) **矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施**（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、被収容者の個々の状況に応じて、収容環境の維持を含めた適切な処遇を実施する。）
- (3) **矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施**（職員の業務負担の軽減を図るとともに、矯正処遇の充実を図るため、民間委託等を実施する。）

7 更生保護活動の適切な実施（犯罪をした者及び非行のある少年の社会内における改善更生等を図るとともに、犯罪の予防を目的とした国民の活動を促進する。）

- (1) **保護観察対象者等の改善更生等**（保護観察対象者等の再犯防止及び改善更生のため、社会内において適切な処遇を行うとともに、犯罪や非行のない地域社会作りのため、犯罪予防を目的とした国民の活動を促進する。）
- (2) **医療観察対象者の社会復帰**（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の社会復帰を促進するため、医療観察対象者に対する地域社会における処遇の適正かつ円滑な実施を確保する。）

8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うとともに、その調査の過程で得られる情報を関係機関及び国民に適時適切に提供する。）

9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定（公共の安全の確保に寄与するために行う破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関し適正な審査及び決定を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定（破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体に対する規制処分に關し、適正な審査及び決定を行う。）

III 国民の権利擁護

10 国民の財産や身分関係の保護（経済活動や社会活動に不可欠である財産上及び身分上の権利を適切に保全するための法制度を整備するとともに、円滑な運営を行う。）

(1) 登記事務の適正円滑な処理（不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させるため、登記事務を適正・円滑に処理する。）

(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図るため、国籍・戸籍・供託・遺言書保管に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営する。）

(3) 債権管理回収業の審査監督（暴力団等反社会的勢力が参入することなどを防止し、適正な債権管理回収業務を実施させるため、債権管理回収業の許可について厳格な審査を行うとともに、債権回収会社の業務の適正な運営を確保するため、債権回収会社に対して立入検査を中心とした監督を行う。）

11 人権の擁護（人権の擁護に関する施策を総合的に推進する。）

(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防（人権が尊重される社会の実現に寄与するため、人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防を図るなど、国民の人権の擁護を積極的に行う。）

IV 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理

12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理（国民個人の権利・利益と国の正当な利益との間における争訟に対して、統一的に対処し適正な調和を図る。）

(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理（国民の期待に応える司法制度の実現に寄与するため、国の利害に関係のある争訟を適正・迅速に処理する。）

V	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備
	13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備（出入国在留管理行政を通じて国際協調と国際交流の増進を図るとともに、不法滞在者等を生まない社会を構築する。） (1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現（我が国の国際交流の推進及び観光立国実現のため、円滑な出入国審査の実施を推進するとともに、安全・安心な社会の実現のため、不法滞在者等対策を推進する。また、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を行う。）
VI	法務行政における国際化対応・国際協力
	14 法務行政における国際化対応・国際協力（外国関係機関との連携等を通じて、法務行政の国際化や諸外国への協力を適切に対応する。） (1) 法務行政の国際化への対応（国際化する法務行政の円滑な運営を図る。） (2) 法務行政における国際協力の推進（国際連合その他国際機関等と緊密に連携・協力して行う世界各国の刑事司法実務家を対象とした国際研修等の活動や、アジア等の開発途上国を対象とした法制度整備支援等を通じて、世界各国に「法の支配」と良い統治（グッド・ガバナンス）を推進させ、その発展に寄与するとともに、我が国の国際社会における地位の向上等に資するため、法務省が所掌事務に関連して有する知見等を他国や国際機関等に提供するなどの国際協力を推進する。）
VII	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営
	15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営（説明責任の履行、透明性の確保、人的物的体制の整備確立等を通じて、法務行政を円滑かつ効率的に運営する。） (1) 法務行政に対する理解の促進（法務行政を国民に開かれた存在にし、その理解の促進を図る。） (2) 施設の整備（司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえ、十分な行政機能を果たすことができるよう、執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について所要の整備、防災・減災対策を行う。） (3) 法務行政の情報化（国民の利便性、行政サービスの向上を図るため、法務行政手続の情報化を推進するとともに、法務省で運用する情報システムについて、政府全体で取り組んでいる業務・システムの最適化を図り、業務及び情報システムの効率化を推進する。） (4) 職員の多様性及び能力の確保（社会経済情勢の変動に適切に対応するため、職員の多様性を確保し、能力の開発・向上を図る。）

政策体系		備 考		
基本政策		評価 方法	評価時期	
政策				
施策				
Ⅰ 基本法制の維持及び整備				
	1 基本法制の維持及び整備			
	(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備		—	—
	2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組			
	(1) 総合法律支援の充実強化		—	—
	(2) 法曹養成制度の充実（※ 1）		総合	令和 8 年度
	(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化		総合	令和11年度
	(4) 法教育の推進（※ 1）		総合	令和 8 年度
	(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備		総合	令和10年度
	3 法務に関する調査研究			
	(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言		事業	別 途 記 載
Ⅱ 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）				
	4 再犯の防止等の推進		実質	※ 2
	(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施			
	5 検察権の適正迅速な行使			
	(1) 適正迅速な検察権の行使		—	—
	(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営		総合	令和 7 年度
	6 矯正処遇の適正な実施（※ 3）		総合	令和 9 年度
	(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備			
	(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
	(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施			
	7 更生保護活動の適切な実施（※ 4）		総合	令和 9 年度
	(1) 保護観察対象者等の改善更生等			
	(2) 医療観察対象者の社会復帰			
	8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		総合	令和10年度
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等				
9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定				
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定		—	—	
Ⅲ 国民の権利擁護				
	10 国民の財産や身分関係の保護			
	(1) 登記事務の適正円滑な処理（※ 5）		総合	令和11年度
	(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（※ 5）		総合	令和11年度
	(3) 債権管理回収業の審査監督		—	—
	11 人権の擁護		総合	令和10年度
(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防				
Ⅳ 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				
	12 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理		総合	令和 7 年度
	(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理			
Ⅴ 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備				
	13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備		実質	※ 2
	(1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現			

VI 法務行政における国際化対応・国際協力			
	14 法務行政における国際化対応・国際協力		
	(1) 法務行政の国際化への対応	—	—
	(2) 法務行政における国際協力の推進	総合	令和11年度
VII 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
	15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		
	(1) 法務行政に対する理解の促進	—	—
	(2) 施設の整備	事業	別途記載
	(3) 法務行政の情報化	—	—
	(4) 職員の多様性及び能力の確保	—	—

・「評価方法」において、「総合」は「総合評価方式」を、「事業」は「事業評価方式」を、「実質」は「実質的に政策評価と同等の評価が行われていると認められる政策立案プロセス」を示す。

- ※1 「法曹養成制度の充実」及び「法教育の推進」は、「自由かつ公正な社会の実現に向けた取組」として一体的に評価を実施
- ※2 政策評価と同等の政策立案プロセスにおいて評価を実施
- ※3 政策「矯正処遇の適正な実施」の中で、施策「矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備」、「矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施」及び「矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施」の評価を実施
- ※4 政策「更生保護活動の適切な実施」の中で、施策「保護観察対象者等の改善更生等」及び「医療観察対象者の社会復帰」の評価を実施
- ※5 「登記事務の適正円滑な処理」及び「国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理」は、「民事行政の適正円滑な処理」として一体的に評価を実施

事業評価方式により評価を行う政策

1 事前評価を行った政策の事後検証として行う評価・検証（後記2を除く）

(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言

政策体系上の位置付け：Ⅰ－3－(1)

事業名	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
非行少年と成育環境（子供の貧困）に関する研究	令和2年度	令和7年度	法務総合研究所
女性と犯罪に関する研究	令和3年度	令和8年度	法務総合研究所
犯罪被害の動向及び犯罪被害者に関する総合的研究	令和4年度	令和9年度	法務総合研究所
社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（交通犯罪に関する研究）	令和5年度	令和10年度	法務総合研究所
社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（ストーカー・DV加害者に関する研究）	令和6年度	令和11年度	法務総合研究所

(2) 施設の整備

政策体系上の位置付け：Ⅶ－15－(2)

事業名	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
宮城刑務所新営工事	平成16年度	未定	施設課
福岡刑務所新営工事	平成18年度	未定	施設課
大阪拘置所新営工事	平成20年度	未定	施設課
宇都宮法務総合庁舎新営工事	平成22年度	令和8年度	施設課
松江法務総合庁舎新営工事	平成24年度	令和12年度	施設課
奈良法務総合庁舎新営工事	平成24年度	未定	施設課
福岡第2法務総合庁舎新営工事	平成25年度	令和7年度	施設課
佐渡法務総合庁舎新営工事	平成25年度	令和7年度	施設課
駿府学園新営工事	平成25年度	令和8年度	施設課
西日本矯正医療センター（少年）（仮称）新営工事	平成25年度	未定	施設課
徳島法務総合庁舎新営工事	平成26年度	未定	施設課
佐世保法務総合庁舎新営工事	平成26年度	令和10年度	施設課
岡山地方法務局新営工事	平成28年度	未定	施設課
大阪医療刑務所新営工事	平成29年度	未定	施設課
長野地方検察庁新営工事	令和元年度	未定	施設課
沼津法務総合庁舎新営工事	令和元年度	令和12年度	施設課
女子中間ケアセンター（仮称）新営工事	令和元年度	未定	施設課
尼崎法務総合庁舎新営工事	令和2年度	未定	施設課
岡崎医療刑務所新営工事	令和2年度	未定	施設課
岡崎拘置支所新営工事	令和2年度	未定	施設課
神奈川少年更生支援センター（仮称）新営工事	令和3年度	未定	施設課
広島拘置所新営工事	令和4年度	未定	施設課
広島法務総合研修寮（仮称）新営工事	令和4年度	未定	施設課
横浜法務総合庁舎新営工事	令和4年度	未定	施設課

滋賀拘置支所・大津少年鑑別所新営工事	令和 5 年度	未定	施設課
宇都宮拘置支所・宇都宮少年鑑別所新営工事	令和 5 年度	未定	施設課
京都拘置所・京都少年鑑別所新営工事	令和 6 年度	未定	施設課
佐世保拘置支所新営工事	令和 6 年度	未定	施設課
彦根法務総合庁舎（仮称）新営工事	令和 6 年度	未定	施設課
西条法務総合庁舎新営工事	令和 6 年度	未定	施設課
長崎法務総合庁舎新営工事	令和 6 年度	未定	施設課

※施設供用開始から 5 年経過後に事後評価を実施する。

2 規制の事後評価

規制の名称	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
法務大臣による外国法事務弁護士の承認における職務経験要件の緩和	令和元年度	令和 7 年度	司法法制部
入国警備官による違反調査の権限に係る規定の整備	令和 2 年度	令和 10 年度	出入国在留管理庁
監理措置制度における監理人の義務	令和 2 年度	令和 10 年度	出入国在留管理庁
相続等により取得した土地についてその所有権を国庫に帰属させることを法務大臣に対して申請する場合における承認申請書の提出義務	令和 2 年度	令和 10 年度	民事局
相続登記及び住所等変更登記の申請の義務化	令和 2 年度	令和 11 年度	民事局
一号特定技能外国人支援の委託制限	令和 5 年度	施行後 5 年以内	出入国在留管理庁
育成就労制度における育成就労実施者の変更の要件の整備	令和 5 年度	施行後 5 年以内	出入国在留管理庁

※事後評価予定時期は、法律・政令等の施行後 5 年以内としている。

なお、社会情勢の変化等の事情によって評価時期が変更となる可能性がある。

3 国からの指定等に基づき法人が実施する事務・事業に関する評価

事業名	事後評価 予定時期	担当部局
登記情報提供業務	令和 8 年度	民事局

■■■ 令和7年度公開プロセス対象事業（候補）	公	■■■ 公開プロセス
■■■ 令和7年度外部有識者点検対象事業（候補）	新	■■■ 前年度から新規に開始された事業であるため外部有識者点検対象事業となったもの
■■■ 1億円未満の事業	性	■■■ 令和5年度に成果指標が定性的に設定されている事業について点検を行うこととなったために点検を実施する必要が生じた事業
■■■ 上記以外の事業	△	■■■ 事業単位の見直しにより統合・再編された事業のうち見直し前の事業につき点検対象となったもの

令和7年度法務省行政事業レビュー（事業一覧）

（単位：百万円）

事業 番号	事 業 名	6年度 補正後 予算額	7年度 当 初 予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象（案） （公開プロセス含む）					
					2	3	4	5	6	7
政策名：Ⅰ-1 基本法制の維持及び整備										
施策名：Ⅰ-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備										
	877	民事基本法制の整備	128	75	民事局	○				○
	878	司法書士試験等国家試験の実施	36	38	民事局	○				○
	879	刑事基本法制の整備	41	35	刑事局	○			性	
政策名：Ⅰ-2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組										
施策名：Ⅰ-2-(1) 総合法律支援の充実強化										
	880	日本司法支援センターの運営（国選弁護士確保業務委託を除く）	17,016	15,984	大臣官房司法法制部			○		
	881	国選弁護士確保業務委託	18,782	17,125	大臣官房司法法制部			○		
施策名：Ⅰ-2-(2) 法曹養成制度の充実										
	882	司法試験の実施	1,876	812	大臣官房人事課		○			
施策名：Ⅰ-2-(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化										
	883	裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	12	10	大臣官房司法法制部		○			
施策名：Ⅰ-2-(4) 法教育の推進										
	884	法教育の推進	19	18	大臣官房司法法制部	○				○
施策名：Ⅰ-2-(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備										
	885	国際仲裁活性化基盤整備調査	16	31	大臣官房国際課	○			性	
政策名：Ⅰ-3 法務に関する調査研究										
施策名：Ⅰ-3-(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言										
	886	法務に関する調査研究	44	23	法務総合研究所	○			性	
政策名：Ⅱ-4 再犯の防止等の推進										
施策名：Ⅱ-4-(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施										
	887	再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）	91	80	大臣官房秘書課					○
政策名：Ⅱ-5 検察権の適正迅速な行使										
施策名：Ⅱ-5-(1) 適正迅速な検察権の行使										
	889	選挙事犯の取締り対応	28	32	刑事局		○		性	
	890	検察事務処理への対応	6,047	5,374	刑事局				○	
施策名：Ⅱ-5-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営										
	893	各種犯罪への対応	1,615	1,563	刑事局			公	性	
政策名：Ⅱ-6 矯正処遇の適正な実施										
施策名：Ⅱ-6-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備										
	895	矯正施設の保安及び処遇体制の整備	10,558	5,419	矯正局					○
施策名：Ⅱ-6-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施										
	894	改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇及び社会復帰支援の実施	6,450	6,138	矯正局	△	公	△		
	6668	矯正医療体制の整備	4,357	4,190	矯正局		△			
	898	被収容者生活関連業務の維持	23,124	22,300	矯正局		△		性	公
施策名：Ⅱ-6-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施										
	901	PFI手法、公サ法を活用した刑事施設の民間委託運営	15,096	14,789	矯正局			△	○	
	896	開かれた矯正に向けた取組の実施	148	144	矯正局	○				○

事業 番号	事 業 名	6年度 補正後 予算額	7年度 当 初 予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象（案） （公開プロセス含む）						
					2	3	4	5	6	7	
政策名：Ⅱ-7 更生保護活動の適切な実施											
施策名：Ⅱ-7-(1) 保護観察対象者等の改善更生等											
	905	保護観察対象者等の改善更生等	13,667	12,523	保護局	△		△			
施策名：Ⅱ-7-(2) 医療観察対象者の社会復帰											
	911	医療観察対象者の社会復帰	314	303	保護局				○	○	★
政策名：Ⅱ-8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施											
施策名：Ⅱ-8-(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等											
	912	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	1,001	618	公安調査庁				○		
	913	オウム真理教に対する観察処分の実施	33	23	公安調査庁					○	
	914	公安情報電算機処理システムの整備・運用	1,067	248	公安調査庁	○					○
政策名：Ⅲ-10 国民の財産や身分関係の保護											
施策名：Ⅲ-10-(1) 登記事務の適正円滑な処理											
	915	登記所備付地図整備の推進	5,134	5,063	民事局		○			○	○
	916	登記事項証明書の交付事務等の委託	8,341	8,294	民事局	○					○
	924	所有者不明土地問題の解消	1,972	1,238	民事局		○				
	925	登記事務の運営	5,457	5,751	民事局		○		性		
施策名：Ⅲ-10-(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理											
	926	国籍・戸籍事務等の運営	33,107	1,185	民事局		○		性		
	927	供託事務の運営	220	260	民事局				公		
	928	遺言書保管事務の運営	74	55	民事局	○					○
施策名：Ⅲ-10-(3) 債権管理回収業の審査監督											
	929	債権管理回収業の審査監督	11	11	大臣官房司法法制部					○	
政策名：Ⅲ-11 人権の擁護											
施策名：Ⅲ-11-(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防											
	930	人権侵害による被害者救済活動の実施	364	363	人権擁護局				性		
	931	人権擁護委員活動の実施	1,563	1,597	人権擁護局			公			★
	932	全国的視点に立った人権啓発活動の実施	416	318	人権擁護局				○		
	933	人権関係情報提供活動等の委託等	239	236	人権擁護局		○				
	934	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託	940	908	人権擁護局		○				
政策名：Ⅳ-12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理											
施策名：Ⅳ-12-(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理											
	935	訟務事件の適正処理	767	746	訟務局				○		○
政策名：Ⅴ-13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備											
施策名：Ⅴ-13-(1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現											
	936	出入国管理業務の実施	14,043	13,297	出入国在留管理庁				公		
	937	中長期在留者住居地届出等事務の委託	2,814	1,466	出入国在留管理庁				○		
	939	被收容者等の処遇	1,511	1,512	出入国在留管理庁		○				
政策名：Ⅵ-14 法務行政における国際化対応・国際協力											
施策名：Ⅵ-14-(1) 法務行政の国際化への対応											
	944	国際会議運営費用の分担	85	96	大臣官房国際課		○		性		
	945	国際機関への拠出金	275	208	大臣官房国際課			○	性		
施策名：Ⅵ-14-(2) 法務行政における国際協力の推進											
	946	国際連合に協力して行う国際協力の推進	108	108	法務総合研究所				○		★
	947	開発途上国に対する法制度整備支援の推進	167	167	法務総合研究所				性		
政策名：Ⅶ-15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営											
施策名：Ⅶ-15-(2) 施設の整備											
	948	法務省施設の整備充実	58,983	15,011	大臣官房施設課				○		○
施策名：Ⅶ-15-(3) 法務行政の情報化											
	949	法務行政情報化の推進	462	386	大臣官房秘書課				○		
いずれの政策・施策にも関連しないもの											
	951	法務省職員に対する研修	323	309	法務総合研究所		○			○	

事業 番号	事業名	6年度 補正後 予算額	7年度 当初 予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象（案） （公開プロセス含む）					
					2	3	4	5	6	7
	行政事業レビュー対象 計	258,942	166,480							

※金額については、単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない

医療観察対象者の社会復帰

資料 4 - 1

目的

医療観察対象者に専門的な処遇を行い再他害を防止し

社会復帰を促進する

○心神喪失又は心神耗弱の状態で、殺人、放火等の重大な他害行為を行った者に対し、継続的かつ適切な医療の確保のために必要な指導及び観察を実施。

実績

精神保健観察事件における再他害行為の状況

再他害行為 なし
3,794人
(99.5%)

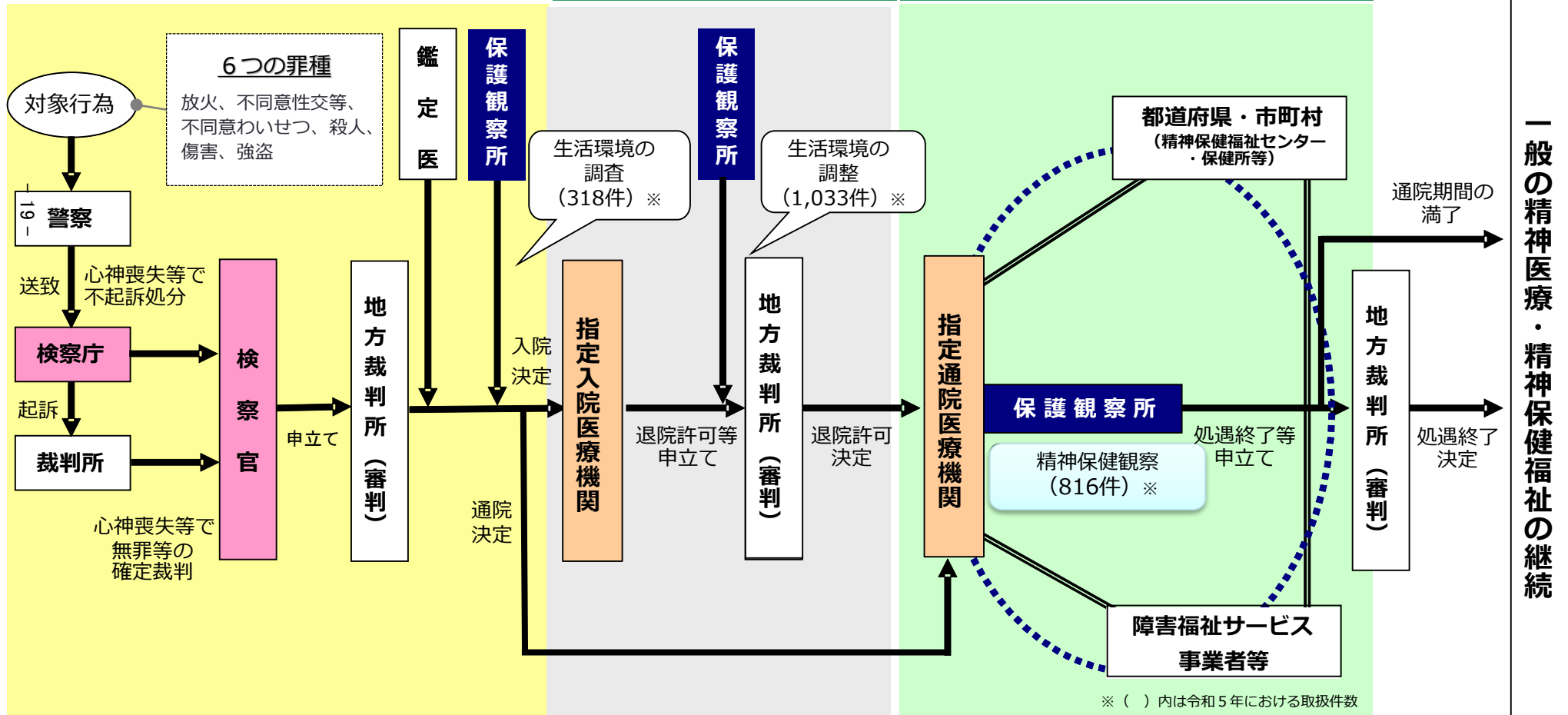
再他害行為 あり
20人 (0.5%)

(法施行から令和5年末までの精神保健観察開始事件のうち、再他害行為に至った件数及び割合)

審判（入院又は通院の決定手続）

指定入院医療機関による医療

地域社会における処遇



医療観察対象者の社会復帰

基本情報

組織情報	府省庁	法務省						
	事業所管課室	法務省 保護局 総務課 予算係						
	作成責任者	宮澤由紀						
	その他担当組織	法務省 保護局 総務課 精神保健観察係 法務省 保護局 総務課 生活環境調整係						
基本情報	予算事業ID	000911	事業開始年度	2005		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	法務省	Ⅱ－7 更生保護活動の適切な実施		（２）医療観察対象者の社会復帰		https://www.moj.go.jp/content/001416000.pdf		
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	心神喪失又は心神耗弱の状態で殺人、放火等の重大な他害行為を行った者（以下「医療観察対象者という。」）の社会復帰を促進することを目的としている。						
	現状・課題	医療観察制度は、医療観察対象者に継続的かつ適切な医療及びその確保のために必要な観察・指導を行うことにより、病状の改善とこれに伴う同様の行為の再発防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としているところ、保護観察所においては、関係機関とのケア会議を重ね、地域における支援態勢を整えること等により、医療観察対象者の多くが社会復帰を果たしている。しかしながら、医療観察対象者の中には、病状の悪化等により、精神保健観察中に再他害行為に至る者がいる。						
	事業の概要	生活環境の調査、生活環境の調整を経た医療観察対象者に対し、全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官（精神保健福祉士等の資格を有する者）が、地域社会における処遇のコーディネーターとして、地域社会において通院治療中の者に対する精神保健観察を実施し、その過程において実施するケア会議等を通じて地域の医療・福祉関係機関と連携してその支援等を確保し、同観察の円滑な実施を図るもの。						
	事業概要URL	https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_hogo11.html						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律		平成十五年法律第百十号		第十九条		--	ほか
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL				
	--				--			
実施方法	直接実施							

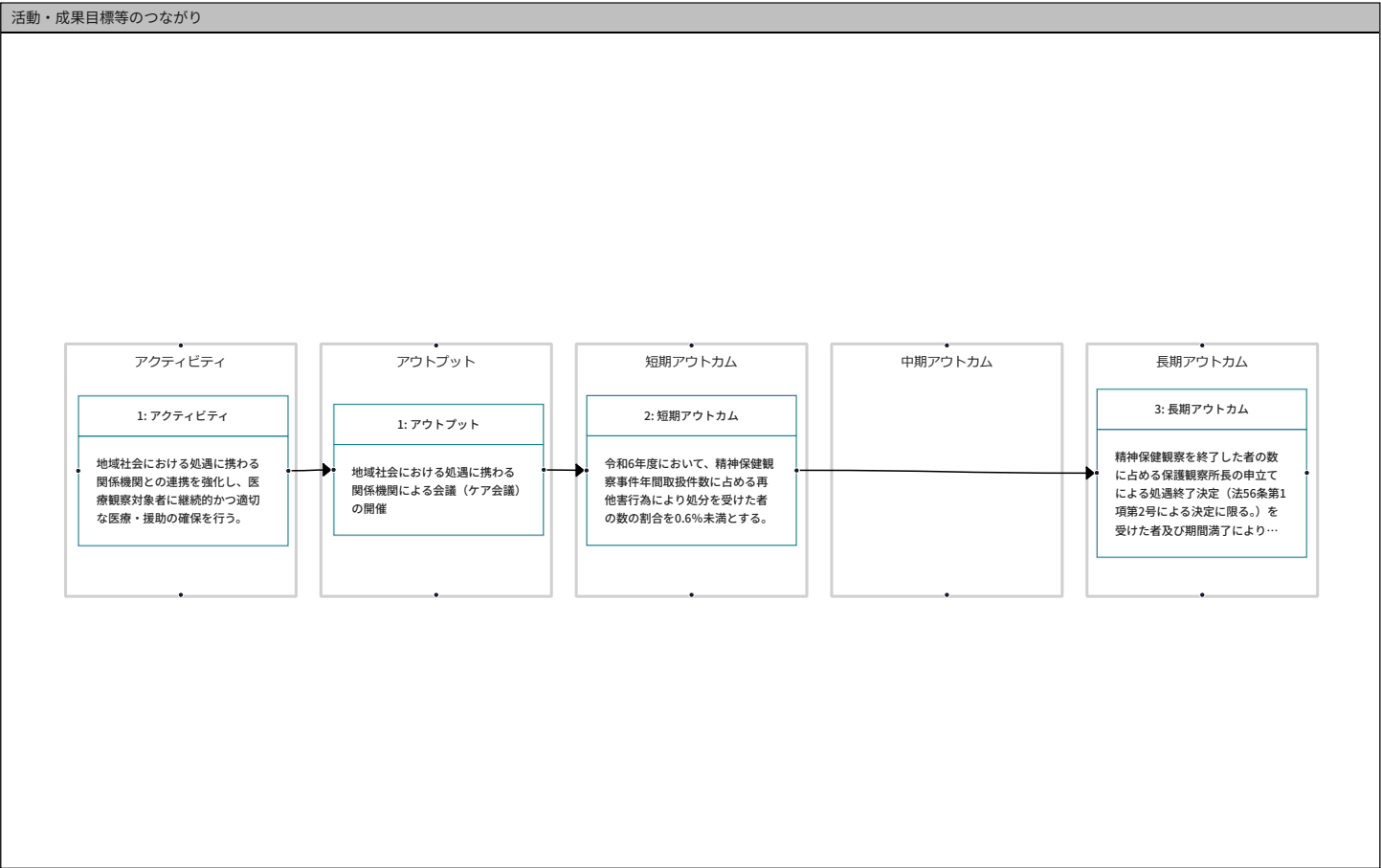
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	285,884	282,640	297,467	288,029
	当初予算		275,747	278,028	276,181	293,683	--
	補正予算		--	--	9,759	20,435	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		275,747	278,028	285,940	314,118	--
	執行額		219,836	238,752	253,252	--	--
	執行率		79.7%	85.9%	88.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	157,049		--	
	予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
	当初予算 一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護業務庁費			--		223,000	227,102
	当初予算 一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護業務旅費			--		42,394	33,644
	当初予算 一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 諸謝金			--		25,963	19,190
	当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 更生保護企画調整推進費 / 庁費			--		825	5,655
	当初予算 一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 帰住援護旅費			--		654	654
	当初予算 その他			--		847	1,784
	第1次補正予算 一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護業務庁費			--		20,435	--
	主な増減理由			医療観察対象者の社会復帰を促進するための地域処遇の充実に係る経費の増	その他特記事項	--	

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

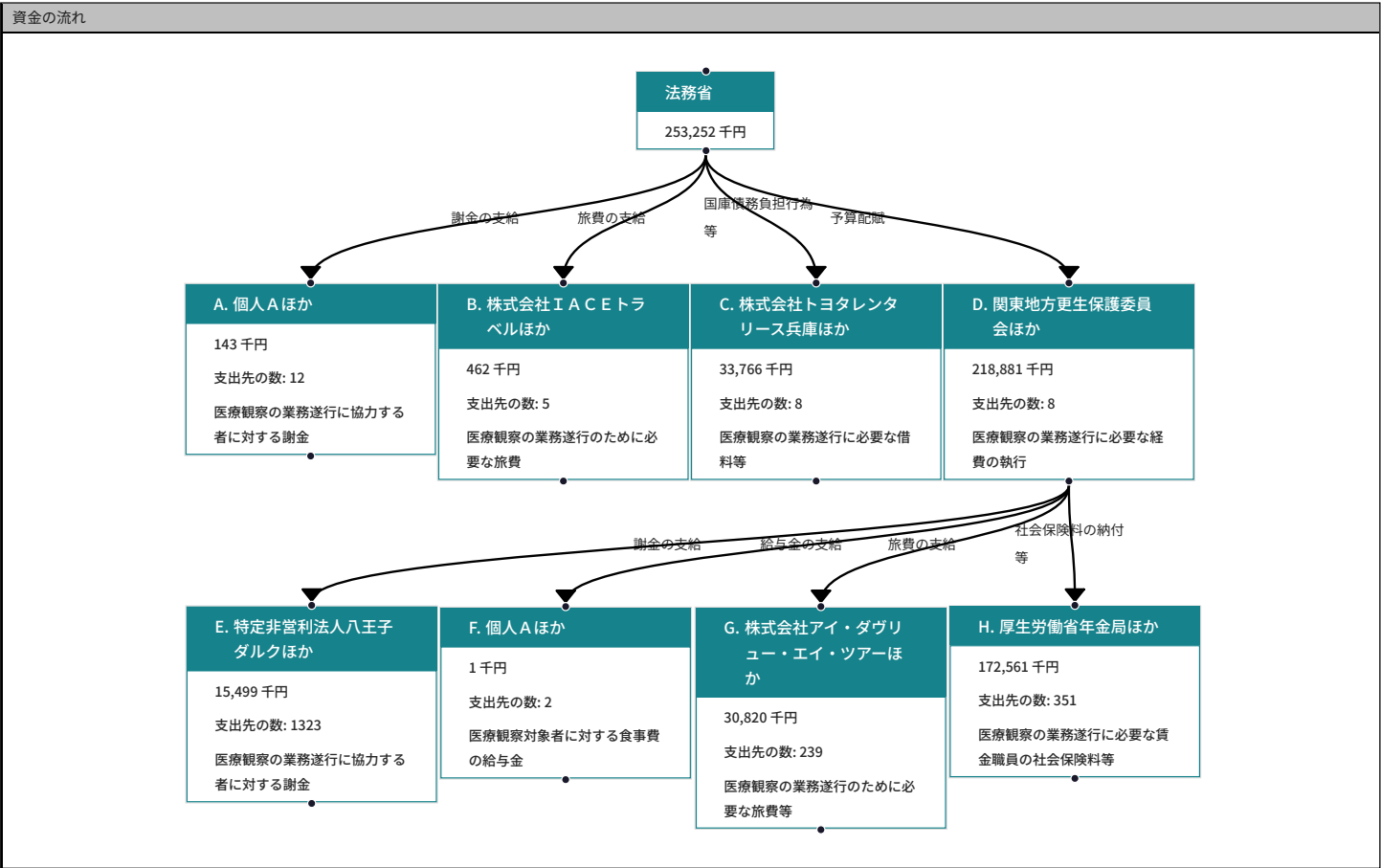
アクティビティ	地域社会における処遇に携わる関係機関との連携を強化し、医療観察対象者に継続的かつ適切な医療・援助の確保を行う。			
アウトプット	活動目標	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議（ケア会議）の開催	活動指標	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議（ケア会議）の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)	--	2,775	3,113
	活動実績／成果実績(回)	2,764	3,113	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保護観察所は、地域社会における処遇が円滑かつ適切に行われるよう、指定通院医療機関や精神保健福祉関係機関と協議を行う「ケア会議」を開催して、情報共有、処遇方針の統一を図り、関係機関と連携して医療観察対象者に対する専門的な医療・援助を確保し、再被害行為を防止するものである。			
短期アウトカム	成果目標	令和6年度において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める再被害行為により処分を受けた者の数の割合を0.6%未満とする。	成果指標	精神保健観察事件年間取扱件数に占める再被害行為により処分を受けた者の数の割合（再被害行為があった者の数／精神保健観察事件年間取扱件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	保護観察所別精神保健観察事件の処理状況（保護局調査）※暦年統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	0.6	0.6	0.6
	活動実績／成果実績(%)	0.3	0	--
	達成率(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域社会における処遇の結果、医療観察法による医療の必要性が認められなくなった者は処遇終了や期間満了となり、それらの者は社会復帰が促進されたと評価できるものである。			

長期アウトカム	成果目標	精神保健観察を終了した者の数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定（法56条第1項第2号による決定に限る。）を受けた者及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合を、令和4年度成果実績以上とする。	成果指標	精神保健観察を終了した者の数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定（法56条第1項第2号による決定に限る。）を受けた者及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合（保護観察所長の申立てによる処遇終了決定を受けた者の数＋期間満了者数）／精神保健観察事件終結（移送による終結を除く。）件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	保護統計年報※暦年統計 保護観察所別精神保健観察事件の処理状況（保護局調査）※暦年統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	92.5
	活動実績／成果実績(%)	92.5	93.7	--
	達成率(%)	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	順調に高い達成度で推移している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	ケア会議の開催等により地域関係機関と連携して医療観察対象者に対して専門的な医療・援助を確保した結果、短期アウトカムに係る目標を達成した。		
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	現状の運営について、特段のコメントはありません。(坂井知倫委員)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 現在、単一の経路しか記載されていないところ、事業概要には他の内容（精神保健観察の実施）も記載されているので、当該活動内容（アクティビティ）と効果発現経路を設定するよう検討願います。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	△11,536
	詳細	旅費等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 個人Aほか		143	12	医療観察の業務遂行に協力する者に対する謝金	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		28	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)		28	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		16	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)		16	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	麹町税務署		15	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	所得税の納付 その他(所得税の納付)		15	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人C		14	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)		14	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
個人D		11	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	11	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 E		11	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	11	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		11	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	11	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		9	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	9	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		9	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	9	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		9	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	9	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		10	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(-)		10	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 株式会社 I A C E トラベルほか		462	5	医療観察の業務遂行のために必要な旅費	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 I A C E トラベル		380	7010001128717		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 随意契約（公募）		380	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		36	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)		36	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 B		33	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)		33	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 C		7	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	7	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		6	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)		6	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社トヨタレンタリース兵庫ほか	33,766	8	医療観察の業務遂行に必要な借料等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社トヨタレンタリース兵庫		22,222	1140001016534		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察用自動車リース 国庫債務負担行為等		15,565	--	--	--
医療観察用自動車リース 随意契約（その他）		3,070	--	--	--
医療観察用自動車リース 国庫債務負担行為等		2,985	--	--	--
医療観察用自動車リース 随意契約（その他）		602	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日産フィナンシャルサービス		4,311	6040001013529		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察用自動車リース 随意契約（その他）		4,311	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
トヨタモビリティサービス株式会社		3,579	9010001024708		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察用自動車リース 国庫債務負担行為等	3,579	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社毎日映画社	1,540	9010001029962		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
動画コンテンツ制作 一般競争契約（総合評価）	1,540	5	72.6	--
支出先名	支出額	法人番号		
S o l a株式会社	1,155	5010001121335		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレビ遠隔通信システム用機器保守及び運用保守 一般競争契約（最低価格）	1,155	1	95.8	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社和幸印刷	456	8011101022206		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
法令集印刷 随意契約（少額）	333	--	--	--
ガイドブック印刷 随意契約（少額）	123	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
ソニービズネットワークス株式会社	281	1010701026820		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレビ会議システム回線使用料 随意契約（その他）	281	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社キタジマ	222	5010601023501		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	パンフレット印刷 随意契約（少額）	149	--	--	--
	パンフレット印刷 随意契約（少額）	73	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
関東地方更生保護委員会ほか		218,881	8	医療観察の業務遂行に必要な経費の執行	
支出先名		支出額	法人番号		
関東地方更生保護委員会		66,350	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		66,350	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
九州地方更生保護委員会		38,367	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		38,367	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿地方更生保護委員会		28,723	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		28,723	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東北地方更生保護委員会		22,059	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		22,059	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号		
中部地方更生保護委員会	21,502	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)	21,502	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
中国地方更生保護委員会	16,822	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)	16,822	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
北海道地方更生保護委員会	14,021	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)	14,021	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
四国地方更生保護委員会	11,037	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)	11,037	--	--	--
先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
特定非営利法人八王子ダルクほか	15,499	1,323	医療観察の業務遂行に協力する者に対する謝金	
支出先名	支出額	法人番号		
特定非営利活動法人八王子ダルク	281	2010105001832		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	281	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人 A	143	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	143	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
特定非営利活動法人東京ダルク	134	9011505001218		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	134	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
一般社団法人カハナ	104	4010505003055		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	104	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
社会福祉法人ソラティオ	83	3011505002519		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	83	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人 B	81	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	81	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号		
一般社団法人日本福祉支援協会	78	2370005003100		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	78	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
ソーシャルインクルー株式会社	76	2020001120900		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	76	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人 C	74	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	74	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人 D	73	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(謝金の支給)	73	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	14,372	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の協力者に対する謝金 その他(--)	14,372	--	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

F	個人Aほか	1	2	医療観察対象者に対する食事費の給与金		
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人A	1	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	医療観察対象者に対する食事費の給与 その他(給与金の支給)	1	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人B	0	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	医療観察対象者に対する食事費の給与 その他(給与金の支給)	0	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアーほか	30,820	239	医療観察の業務遂行のために必要な旅費等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアー	588	8290001011225			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	医療観察の業務遂行のために必要な旅費 随意契約（公募）	588	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人A	512	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	512	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

個人 B	507	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	507	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人 C	499	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	499	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人 D	499	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	499	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人 E	496	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	496	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人 F	472	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)	472	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人 G	453	--			

契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)		453	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		448	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)		448	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		436	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費の支給)		436	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		25,910	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療観察の業務遂行のために必要な旅費 その他(--)		25,910	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
厚生労働省年金局ほか		172,561	351	医療観察の業務遂行に必要な賃金職員の社会保険料等	
支出先名		支出額	法人番号		
厚生労働省年金局		5,971	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
賃金職員の社会保険料等 その他(社会保険料等の納付)		5,971	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	個人 A		3,032	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		3,032	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 B		2,840	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,840	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 C		2,666	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,666	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 D		2,647	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,647	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 E		2,598	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,598	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 F		2,526	--		

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,526	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 G		2,511	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,511	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 H		2,471	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,471	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 I		2,448	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金職員の雇用経費 その他(賃金の支給)		2,448	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		142,851	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(--)		142,851	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		142,851	--		

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	C 株式会社トヨタレンタリース兵庫	医療観察用自動車リース	借料	医療観察用自動車リース料	15,565
	D 関東地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	予算配賦	会計機関への予算配賦	66,350
	H 厚生労働省年金局	賃金職員の社会保険料等	保険料等	賃金職員の社会保険料等	5,971

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	C	株式会社トヨタレンタリース兵庫	7,163	1140001016534		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		医療観察用自動車リース 随意契約（その他）	7,163	--	--	--

その他備考

--

人権擁護委員活動の実施

人権擁護委員制度の概要

- 人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱した民間ボランティア（国家公務員ではない。）
- 様々な職務経験を有する人権擁護委員が、民間人の視点に立って、地域に根ざした身近な人権擁護活動を展開（諸外国に例を見ない制度）

使 命

- ・国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視
- ・基本的人権が侵犯された場合、その救済のため速やかに適切な処置を採る
- ・常に自由人権思想の普及に努める

人 数

全国の各市町村に約14,000人

任 期

任期は3年であるが、再任も可能

給 与

給与は支給されないが、職務を行うために要した費用は弁償を受けることができる（実費弁償）

年 齢

法律上の年齢制限はないが、運用として初任は68歳まで、再任の場合も75歳までとしている

人権擁護委員の活動と役割

人権相談活動

暴行・虐待、差別、セクハラ、インターネット上での誹謗中傷等の様々な人権に関する相談について、適切な助言を与えることで問題解決を図る活動

調査・救済活動

法務省の人権擁護機関と連携し、人権侵犯事件の調査・救済を行う活動

人権啓発活動

国民一人一人に人権を尊重することの重要性を認識させ、人権尊重の理念を日常生活に根付かせていく活動



人権が尊重され、誰もが安心して暮らせる社会の実現

人権擁護委員活動の実施

基本情報

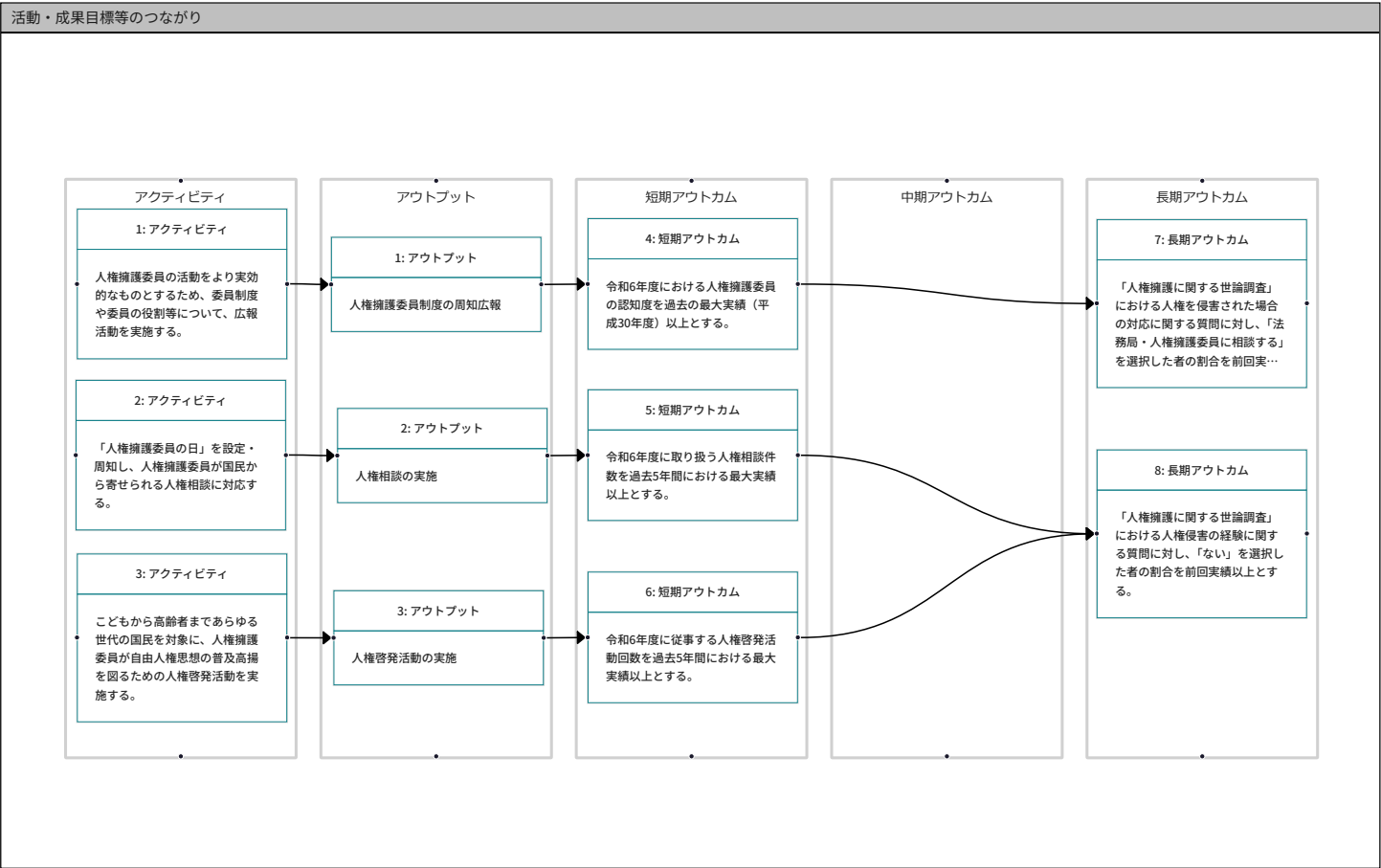
組織情報	府省庁	法務省				
	事業所管課室	法務省 人権擁護局 総務課 委員係				
	作成責任者	江口幹太				
	その他担当組織	法務省 人権擁護局 総務課 予算係				
基本情報	予算事業ID	000931	事業開始年度	1948	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	法務省	Ⅲ－１ 人権の擁護		（１）人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防		https://www.moj.go.jp/content/001416000.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。				
	現状・課題	我が国では、DV、各種ハラスメント、いじめや児童虐待などの様々な人権問題が存在している。また、社会情勢の変化や急速な情報通信技術の進展に伴い、人権問題が多様化・複雑化する傾向にある。 このような中において、全ての人々の人権が侵害されことなく尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、国のみならず、各地域において様々な分野で活躍する民間の人々が人権擁護活動を展開し、国民一人一人の人権尊重の精神を育てていくことが必要である。				
	事業の概要	①人権擁護委員制度は、昭和23年、日本国憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって自由人権思想の普及高揚を図ることが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な役割を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4,000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、民間人の視点に立って、地域に根ざした身近な人権擁護活動を展開し、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害の被害の救済を行っている。 ②人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について広報活動を実施する。				
	事業概要URL	https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_yougoiin-a.html				
	根拠法令	法令名	法令番号		条	項
	人権擁護委員法	昭和二十四年法律第百三十九号		--	--	--
	法務省設置法	平成十一年法律第九十三号		第四条	1	第28号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	1,551,000	1,596,000	1,620,000	1,724,798	
	当初予算		1,523,000	1,529,000	1,562,652	1,562,781	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		1,523,000	1,529,000	1,562,652	1,562,781	--	
	執行額		1,304,000	1,455,000	1,520,838	--	--	
執行率		85.6%	95.2%	97.3%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		161,405		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務局 / 人権擁護活動費 / 人権擁護委員実費弁償金			--		1,330,528	1,490,973
		当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務局 / 人権擁護活動費 / 人権擁護業務庁費			--		230,684	232,256
		当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務局 / 人権擁護活動費 / 人権擁護業務旅費			--		1,569	1,569
主な増減理由	こども・若者を守る地域の支援基盤との連携強化経費を新規要求することによる増。				その他特記事項	--		

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-4-7

アクティビティ	人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について、広報活動を実施する。				
アウトプット	活動目標	人権擁護委員制度の周知広報		活動指標	人権擁護委員制度周知用ポスター・パンフレット・リーフレットの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(枚)	449,510	316,000	346,600	261,530
	活動実績／成果実績(枚)	449,510	316,000	346,600	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	人権が尊重される社会を実現するためには、まず、人権問題の解決を図る人権擁護委員の存在を国民に知ってもらうことが必要である。制度周知を目的として、各種広報媒体を効果的に活用することができれば、人権擁護委員制度に対する国民の認知度が向上すると考えられるため、人権擁護委員の認知度を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	令和6年度における人権擁護委員の認知度を過去の最大実績（平成30年度）以上とする。		成果指標	「知っている、聞いたことがある」とした回答数／調査対象数（18,000人）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(%)	41.8	41.8	41.8	41.8
	活動実績／成果実績(%)	35.9	39	38.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	達成率(%)	85.9	93.3	93.1	--
	人権擁護委員制度の周知広報は、人権問題を抱える人々が、問題の解決を図るために人権擁護委員に相談するという選択をする割合を高めることを目的としている。この目的達成の度合いを長期的に測定するには、内閣府において約5年ごとに実施される「人権擁護に関する世論調査」の結果によるものが相当であると考えられるため、同調査における人権が侵害された場合の対応を尋ねる質問に対して、「法務局・人権擁護委員に相談する」を選択した者の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	「人権擁護に関する世論調査」における人権を侵害された場合の対応に関する質問に対し、「法務局・人権擁護委員に相談する」を選択した者の割合を前回実績以上とする。			成果指標	「人権擁護に関する世論調査」における人権を侵害された場合の対応に関する質問に対し、「法務局・人権擁護委員に相談する」を選択した者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	人権擁護に関する世論調査（内閣府） https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	11.2
	活動実績／成果実績(%)	11.2	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-5-8

アクティビティ	「人権擁護委員の日」を設定・周知し、人権擁護委員が国民から寄せられる人権相談に対応する。				
アウトプット	活動目標	人権相談の実施		活動指標	全国一斉「人権擁護委員の日」特設相談所開設か所
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(か所)	1,848	2,172	2,446	2,482
	活動実績／成果実績(か所)	1,418	2,446	2,482	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「人権擁護委員の日」である6月1日を中心として、毎年度、全国で特設の人権相談所を開設し、集中的に人権相談に応じているところ、この機会を含めて多くの人権相談に対応することが、人権擁護委員の認知度の向上につながり、ひいてはより多くの人権相談への対応につながると考えられることから、人権擁護委員が取り扱う人権相談件数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	令和6年度に取り扱う人権相談件数を過去5年間における最大実績以上とする。		成果指標	人権相談事件取扱件数（暦年集計による数値）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	人権擁護委員に関する諸統計（令和6年版）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	98,688	120,293	115,196	107,837
	活動実績／成果実績(件)	70,853	73,202	79,183	--
	達成率(%)	71.8	60.9	68.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	人権相談は、事案に応じた適切な対応をとることで問題の解決につなげ、全ての国民の人権が尊重される社会を実現することを目的としている。この目的達成の度合いを長期的に測定するには、内閣府において約5年ごとに実施される「人権擁護に関する世論調査」の結果によることが相当であると考えられるため、同調査における人権侵害の経験を尋ねる質問に対して、「ない」を選択した者の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合を前回実績以上とする。			成果指標	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	人権擁護に関する世論調査（内閣府） https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	71
	活動実績／成果実績(%)	71	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-6-8

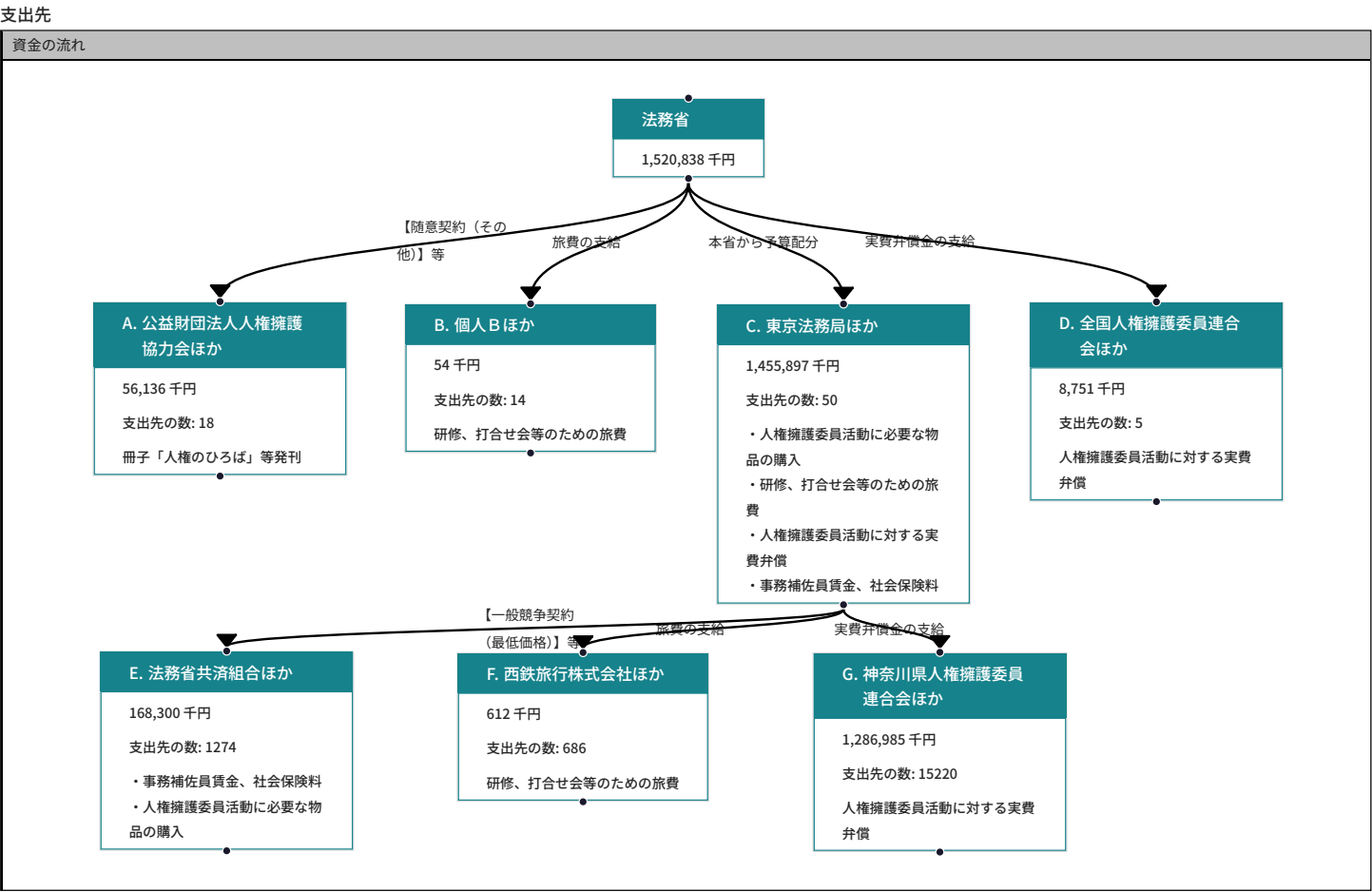
アクティビティ	こどもから高齢者まであらゆる世代の国民を対象に、人権擁護委員が自由人権思想の普及高揚を図るための人権啓発活動を実施する。				
アウトプット	活動目標	人権啓発活動の実施		活動指標	人権教室参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	--	620,846	831,383	986,672
	活動実績／成果実績(人)	620,846	831,383	986,672	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	人権教室は、様々な人権問題について考える機会を提供するために人権擁護委員が中心となって実施している人権啓発活動であるところ、人権教室を含む多くの人権啓発活動を実施することが、多くの国民の人権意識を高めることにつながると考えられることから、人権擁護委員の人権啓発活動従事回数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	令和6年度に従事する人権啓発活動回数を過去5年間における最大実績以上とする。		成果指標	人権啓発活動従事回数（暦年集計による数値）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	人権擁護委員に関する諸統計（令和6年版）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)	213,779	252,565	251,940	251,940
	活動実績／成果実績(回)	176,321	207,280	233,082	--
	達成率(%)	82.5	82.1	92.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	人権啓発活動は、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めることにより、全ての国民の人権が尊重される社会を実現することを目的としている。この目的達成の度合いを長期的に測定するには、内閣府において約5年ごとに実施される「人権擁護に関する世論調査」の結果によることが相当であると考えられるため、同調査における人権侵害の経験を尋ねる質問に対して、「ない」を選択した者の割合を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合を前回実績以上とする。			成果指標	「人権擁護に関する世論調査」における人権侵害の経験に関する質問に対し、「ない」を選択した者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	人権擁護に関する世論調査（内閣府） https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	71
	活動実績／成果実績(%)	71	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	広報活動について、短期アウトカムはおおむね順調に推移している。 人権相談について、短期アウトカムは順調に推移している。 人権啓発活動について、短期アウトカムは順調に推移している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	広報活動について令和４年度実績と比較すると、アウトプットが増加したものの、短期アウトカムは0.1ポイント減少する結果となっており、活動指標と短期アウトカムとの関係について注視していく必要がある。 他方で、令和４年公開プロセスを踏まえて令和５年度に実施したインフルエンサーを活用した広報については、高インプレッションを獲得し、多くの国民に人権擁護委員制度を周知することができたと考えられる。		
	改善の方向性	広報活動については、予算の効率的執行の観点から、アウトプットの成果目標を減少させる一方で、広報キャラクターを活用するなど、制度のイメージ定着を図るとともに、高い広報効果が見込まれるインフルエンサーを活用した広報について継続して実施する。 人権相談について、目標年度に向けて引き続き取り組む。 人権啓発活動について、目標年度に向けて引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 効果発現経路が分かりやすく記載されている。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	△1,120
	詳細	常駐委員活動経費等の減により、経費の縮減を図った(▲1,120千円)。また、効果検証を適切に行い、その効果検証結果を踏まえた事業計画の策定を引き続き推進していくことで、人権擁護委員活動がより効果的・効率的なものとなるよう努めてまいりたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容			
	令和４年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0055 【事業名】人権擁護委員活動の実施 【評価結果】事業内容の一部改善 【取りまとめコメント】 ・啓発、人権活動、広報、研修の全てにＩＣＴを戦略的にとり入れる検討をすべき。 ・「人権思想の普及高揚を図る」という活動内容に対応したアウトカム指標としては、より客観的な指標で評価すべき。 ・広報活動におけるプッシュ型のメディア活用について検討すべき。 ・ＩＣＴの知見といった専門性を含めた委員の資格や選任基準などを見直すべき。 ・ＮＰＯ等との積極的な意見交換をすべき。			
	対応状況			
	幅広い年齢層かつ専門的知見を有する人権擁護委員の人材確保に向けた取組として、若年層における人権擁護委員の認知度を上げるために、インフルエンサーを活用した周知・広報を実施するとともに、士業者団体に対して委員適任者に関する人材情報の提供を依頼している。			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	公益財団法人人権擁護協会ほか	56,136	18	冊子「人権のひろば」等発刊
	支出先名	支出額	法人番号	
	公益財団法人人権擁護協会	24,930	2010005018638	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)
	冊子「人権のひろば」等発刊 随意契約（その他）	24,930	--	--
	支出先名	支出額	法人番号	
	株式会社baton	12,650	3020001102641	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)
	広報用動画の制作・配信 随意契約（その他）	12,650	--	--
	支出先名	支出額	法人番号	
	三井住友海上火災保険株式会社	4,501	6010001008795	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)
	人権擁護委員を被保険者とする行政協力員団体傷害保険契約 一般競争契約（最低価格）	4,501	1	94.2
	支出先名	支出額	法人番号	
	日通リース＆ファイナンス株式会社	4,000	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)
	複合機賃貸 国庫債務負担行為等	4,000	2	39.3
	支出先名	支出額	法人番号	
	個人A	3,149	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)
				一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	事務補佐員賃金 その他(その他)	3,149	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
コニカミノルタジャパン株式会社		2,762	9013401005070		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	複合機保守 国庫債務負担行為等	2,762	2	39.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社グッド・スピード		1,375	2030001096108		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	D V D作成等業務ほか 随意契約（少額）	1,375	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オーエムシー		704	9011101039249		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ホームページ作成 随意契約（少額）	704	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		431	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	税 その他(その他)	431	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東京書技房		359	7010001099719		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賞状等印刷 その他(本省一括契約案件)	359	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,275	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他		1,275	--	--	--
その他(その他)					
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 個人Bほか		54	14	研修、打合せ会等のための旅費	
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		8	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
職員の出張に要する旅費					
その他(その他)		8	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		6	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
職員の出張に要する旅費					
その他(その他)		6	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		6	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
職員の出張に要する旅費					
その他(その他)		6	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人H		5	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	5	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 E		5	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	5	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		5	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	5	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		5	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	5	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		4	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	4	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		3	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	3	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
個人K		3	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
職員の出張に要する旅費 その他(その他)		3	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		4	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		4	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 東京法務局ほか		1,455,897	50	・ 人権擁護委員活動に必要な物品の購入 ・ 研修、打合せ会等のための旅費 ・ 人権擁護委員活動に対する実費弁償 ・ 事務補佐員賃金、社会保険料	
支出先名		支出額	法人番号		
東京法務局		54,887	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)		54,887	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡法務局		50,749	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)		50,749	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋法務局		50,655	--		

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	50,655	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
札幌法務局	45,603	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	45,603	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
大阪法務局	45,260	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	45,260	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
千葉地方法務局	43,155	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	43,155	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
神戸地方法務局	41,640	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	41,640	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
広島法務局	38,021	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	38,021	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
新潟地方法務局	36,778	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	36,778	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
長野地方法務局	34,735	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
法務局・地方法務局における人権擁護委員活動 その他(その他)	34,735	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	1,014,414	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	1,014,414	--	--	--
先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
全国人権擁護委員連合会ほか	8,751	5	人権擁護委員活動に対する実費弁償	
支出先名	支出額	法人番号		
全国人権擁護委員連合会	6,107	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
執務参考資料等の作成・発送等 その他(その他)	6,107	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人 L	931	--		

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	常駐委員の常駐業務 その他(その他)		931	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人M		698	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	常駐委員の常駐業務 その他(その他)		698	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人N		580	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	常駐委員の常駐業務 その他(その他)		580	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人O		435	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	常駐委員の常駐業務 その他(その他)		435	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	法務省共済組合ほか		168,300	1,274	・事務補佐員賃金、社会保険料 ・人権擁護委員活動に必要な物品の購入
	支出先名		支出額	法人番号		
	法務省共済組合		5,131	1700150002591		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	社会保険料 その他(その他)		5,131	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

	株式会社清和ビジネス		2,450	8010001020600		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務用品販売 一般競争契約（最低価格）		2,450	4	67	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	リコージャパン株式会社		946	1010001110829		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務用品販売 一般競争契約（最低価格）		946	2	91.5	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ハン六		709	4160001002389		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務用品販売 その他(その他)		709	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人P		541	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務補佐員賃金 その他(その他)		541	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人Q		541	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務補佐員賃金 その他(その他)		541	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人R		455	--		

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務補佐員賃金 その他(その他)		455	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人 S			455	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事務補佐員賃金 その他(その他)			455	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人 T			432	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事務補佐員賃金 その他(その他)			432	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人 U			432	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事務補佐員賃金 その他(その他)			432	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
その他			156,208	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)			156,208	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	西鉄旅行株式会社ほか		612	686	研修、打合せ会等のための旅費	
支出先名			支出額	法人番号		

	西鉄旅行株式会社		61	2290001009530		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張チケット手配等業務 その他(その他)		61	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名鉄観光サービス株式会社		25	4180001033060		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張チケット手配等業務 その他(その他)		25	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アーベル		18	3340001006546		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張チケット手配等業務 その他(その他)		18	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアー		18	8290001011225		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張チケット手配等業務 その他(その他)		18	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社読売旅行		17	1010001060090		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張チケット手配等業務 その他(その他)		17	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社		15	4240001008675		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出張チケット手配等業務 その他(その他)	15	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人V		10	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	10	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人W		9	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	9	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人X		8	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	8	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人Y		8	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	職員の出張に要する旅費 その他(その他)	8	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		423	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	その他 その他(その他)	423	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	神奈川県人権擁護委員連合会ほか	1,286,985	15,220	人権擁護委員活動に対する実費弁償	
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県人権擁護委員連合会		8,628	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		8,628	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県人権擁護委員連合会		7,914	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		7,914	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌人権擁護委員連合会		7,764	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		7,764	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京都人権擁護委員連合会		7,322	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		7,322	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
函館人権擁護委員連合会		7,179	--		

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		7,179	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	青森県人権擁護委員連合会		6,348	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		6,348	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	鹿児島県人権擁護委員連合会		5,273	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		5,273	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	和歌山県人権擁護委員連合会		5,086	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		5,086	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	岩手県人権擁護委員連合会		4,996	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)		4,996	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	宮城県人権擁護委員連合会		4,955	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		人権啓発物品購入費実費弁償 その他(その他)	4,955	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		1,221,520	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他)		1,221,520	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益財団法人人権擁護協会	冊子「人権のひろば」等発刊	消耗品費	冊子「人権のひろば」等発刊	24,930
	B	個人B	職員の出張に要する旅費	旅費	人権擁護活動の実施経費	8
	C	東京法務局	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	予算配分	人権擁護活動の実施経費	54,887
	D	全国人権擁護委員連合会	執務参考資料等の作成・発送等	人権擁護委員実費弁償金	執務参考資料等の作成・発送等	6,107
	E	法務省共済組合	社会保険料	社会保険料	事務補佐員の社会保険料	5,131
	F	西鉄旅行株式会社	出張チケット手配等業務	旅費	人権擁護委員活動に必要な経費	61
	G	神奈川県人権擁護委員連合会	人権啓発物品購入費実費弁償	実費弁償金	人権啓発物品購入費	8,628
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--

国際連合に協力して行う国際協力の推進



資料 4 - 3

組織概要

- ・国連アジア極東犯罪防止研修所（アジ研・UNA-FEI）は、1962年、国際連合（国連）と日本政府の間の協定に基づいて設立
- ・以降63年にわたって国際研修や国際高官セミナーを実施
- ・実務家の人材育成、調査研究等を行うなどしており、これまでに144の国・地域の6,600名を超える修了生を輩出（2025年2月14日現在）

目的

- ・国連等の国際機関と連携・協力し、刑事司法分野の課題に関する国際研修等を通じて各国の能力強化・人材育成を行い、法の支配の確立と良い統治（グッドガバナンス）の実現に向けた取組を推進することを通じて、国際社会の平和と安全の確立に寄与
- ・国連の施策実現に貢献する犯罪防止・刑事司法プログラム・ネットワーク機関（PNI）の1つであり、最古のPNIとして、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）をはじめとする国際機関と連携・協力し、国際的な政策の形成・実施にも貢献

各種研修・セミナー等の実施

- ①国際研修・国際高官セミナーの実施
- ②地域別研修の実施
- ③二国間研修等による技術協力



国際連合等の国際機関との連携・協力

- ①国際連合主催の会議への参加、ワークショップの企画・運営
- ②その他国際機関等主催の国際会議への参加
- ③国際機関等との協力覚書等の締結



法の支配の推進とグッドガバナンスの促進による
国際社会の平和と安全の実現

アジ研の修了生が高位高官に昇進した例



活動内容

目標

国際連合に協力して行う国際協力の推進

基本情報

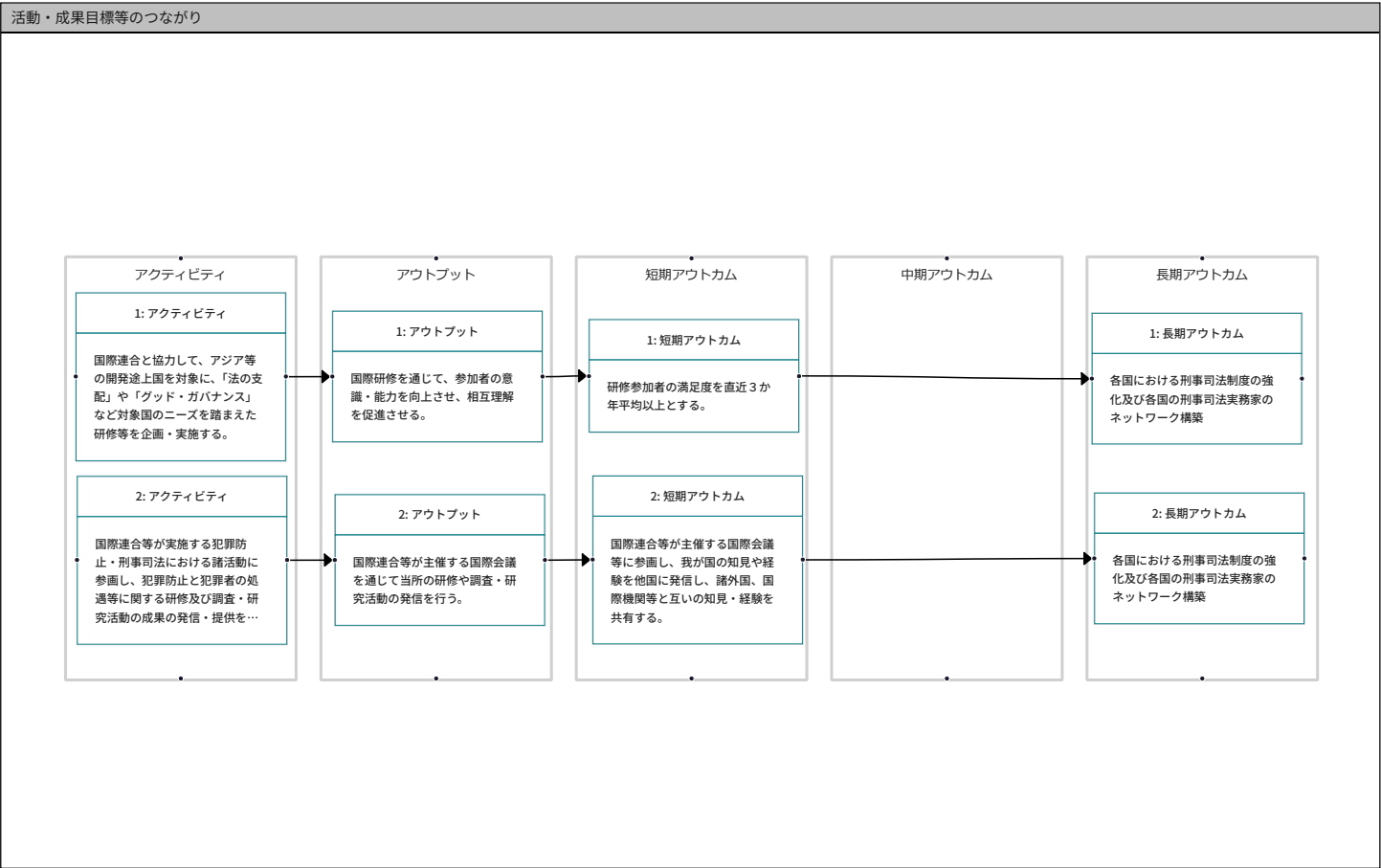
組織情報	府省庁	法務省				
	事業所管課室	法務省 法務総合研究所 総務企画部 総務課 経理係				
	作成責任者	川淵武彦				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000946	事業開始年度	1961	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	法務省	VI－1 4 法務行政における国際化対応・国際協力		（2）法務行政における国際協力の推進		https://www.moj.go.jp/content/001416000.pdf
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法制度の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。				
	現状・課題	アジア等の開発途上国において、捜査・裁判・犯罪者処遇等に係る法令や実務的な運用の不備等により、犯罪防止対策が不十分となっていることから、国際連合を始めとした国際機関等と連携して、刑事司法分野の課題に対応する必要がある。				
	事業の概要	国際連合と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国際連合と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修や各種セミナーを開催するほか、国際連合等が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。				
	事業概要URL	https://www.unafei.or.jp/about/yakuwari.html				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定	--		--	--	--
	法務省設置法	平成十一年法律第九十三号		第四条	1	第35号
	法務省組織令	平成十二年政令第二百四十八号		第五十七条	--	--
	法務省組織令	平成十二年政令第二百四十八号		第五十八条	1	第3号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言（平成20年6月）		https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/G8_2008/contents/capacity.html			

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	159,000	183,000	155,543	161,888
	当初予算	122,000	127,000	110,903	107,961	--
	補正予算	△26,000	△300	△12	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	96,000	126,700	110,891	107,961	--
	執行額	35,000	82,000	105,854	--	--
	執行率	36.5%	64.7%	95.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	153,169	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算		--	46,790	69,950
		一般会計 / 法務省 / 法務総合研究所 / 国際協力推進費 / 政府開発援助庁費				
		当初予算		--	19,900	7,000
		一般会計 / 法務省 / 法務総合研究所 / 国際協力推進費 / 政府開発援助国際機関等拠出金				
		当初予算		--	14,654	32,344
		一般会計 / 法務省 / 法務総合研究所 / 国際協力推進費 / 政府開発援助職員旅費				
		当初予算		--	13,996	35,708
		一般会計 / 法務省 / 法務総合研究所 / 国際協力推進費 / 政府開発援助外国人招へい旅費				
		当初予算		--	5,835	5,835
		一般会計 / 法務省 / 法務総合研究所 / 国際協力推進費 / 政府開発援助研修生旅費				
主な増減理由	政府開発援助庁費：計画見直しに伴う増 政府開発援助国際機関等拠出金：計画見直しに伴う減 政府開発援助職員旅費：計画見直しに伴う増 政府開発援助外国人招へい旅費：計画見直しに伴う増 政府開発援助諸謝金：計画見直しに伴う増 政府開発援助招へい外国人滞在費：計画見直しに伴う増 政府開発援助情報処理業務庁費：計画見直しに伴う増			その他特記事項	--	



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	国際連合と協力して、アジア等の開発途上国を対象に、「法の支配」や「グッド・ガバナンス」など対象国のニーズを踏まえた研修等を企画・実施する。				
アウトプット	活動目標	国際研修を通じて、参加者の意識・能力を向上させ、相互理解を促進させる。		活動指標	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(延人日)	3,984	3,912	4,056	4,478
	活動実績／成果実績(延人日)	2,379	3,790	3,480	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	質の高い国際研修等を実施することが、刑事司法分野における各国の能力強化・人材育成、相互理解の促進につながるため、短期アウトカムとして研修参加者の満足度に関する成果目標を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	研修参加者の満足度を直近3か年平均以上とする。		成果指標	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研修員に対するアンケートを実施し、「（「有益であった」と回答した研修員数／回答した研修員数）×100で成果実績を算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	89.3	95	94.7	97.4
	活動実績／成果実績(%)	95.5	97.7	98.9	--
	達成率(%)	106.9	102.8	104.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	刑事司法分野における各国の能力強化・人材育成がされ、相互理解が促進されることは、法の支配及びグッドガバナンスを世界に広め、国際社会の安定と安全の確立につながるとともに、国相互の良好な関係を構築するため、各国における刑事司法制度の強化及び各国の刑事司法実務家のネットワーク構築を成果目標として設定した。				

長期アウトカム	成果目標	各国における刑事司法制度の強化及び各国の刑事司法実務家のネットワーク構築	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国際研修の実施が各国における刑事司法制度の強化及び各国の刑事司法実務家のネットワーク構築にどのように反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

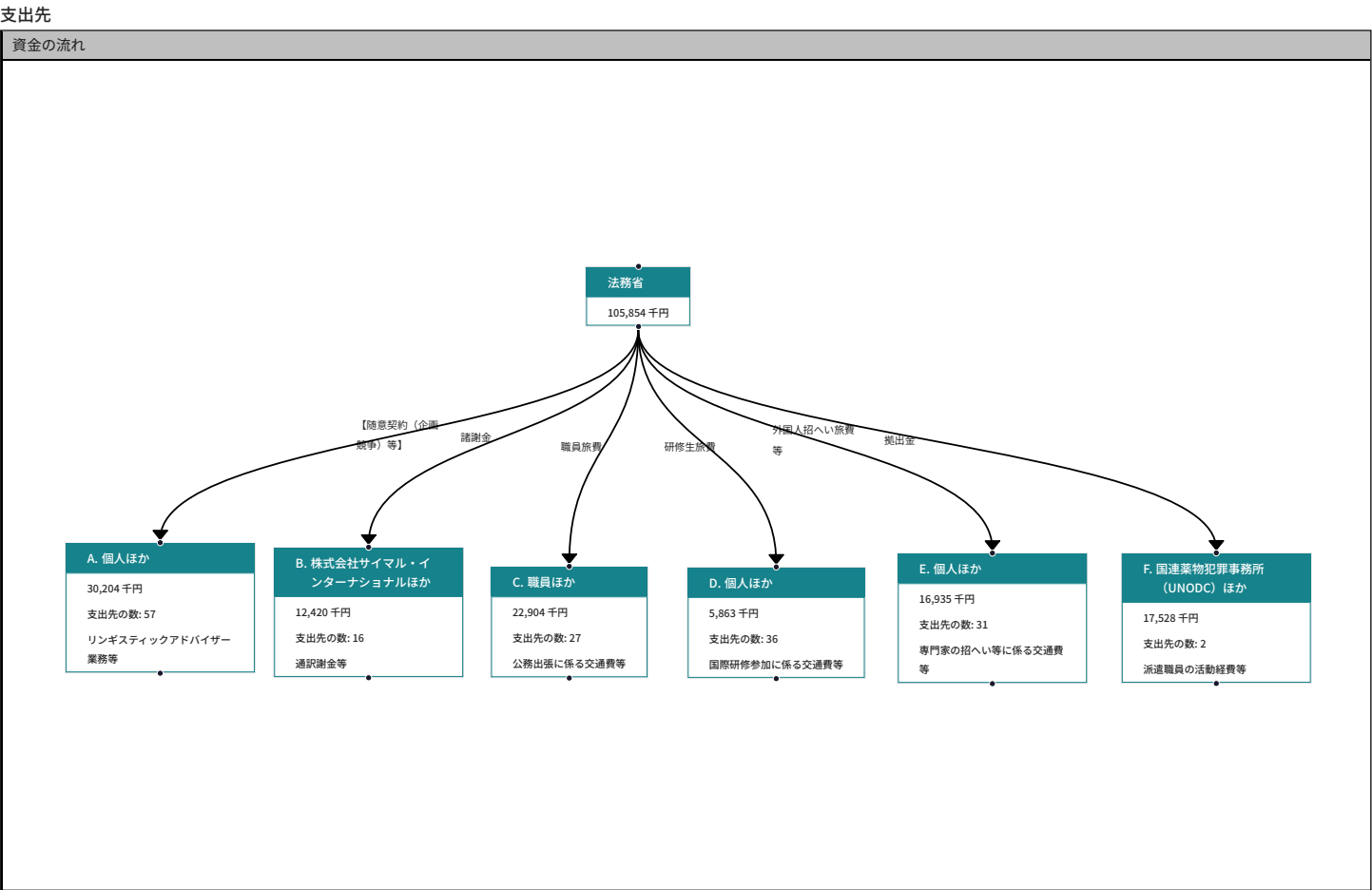
アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	国際連合等が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する研修及び調査・研究活動の成果の発信・提供を行い、法務省が所掌事務に関連して有する知見や経験等を他国に提供するなどの国際協力を推進する。				
アウトプット	活動目標	国際連合等が主催する国際会議を通じて当所の研修や調査・研究活動の発信を行う。		活動指標	国際連合等が主催する国際会議への参加回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)	9	10	10	21
	活動実績／成果実績(回)	9	10	21	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際連合等が主催する国際会議において、我が国の知見や経験を他国に発信し、諸外国、国際機関等と互いの知見・経験を共有することで、国際協力の基盤が醸成され、また、刑事司法分野における各国の能力強化・国際的なネットワークの構築・維持につながると考えられるため、短期アウトカムの指標として、参加した会議において、ステートメントや発表、展示等の発信を行った割合を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	国際連合等が主催する国際会議等に参画し、我が国の知見や経験を他国に発信し、諸外国、国際機関等と互いの知見・経験を共有する。		成果指標	職員が参加した国際連合等が主催する国際会議のうち、ステートメント、発表、展示などの発信を行った会議の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ステートメント、発表、展示等を行った会議数／職員が参加した国際連合等が主催する国際会議数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	55.6	100	61.9	--
	達成率(%)	55.6	100	61.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	我が国の知見や経験を諸外国や国際機関と互いに共有することは、法の支配及びグッドガバナンスを世界に広め、国際社会の安定と安全の確立につながるとともに、国際的なネットワークを構築することにつながるため、各国における刑事司法制度の強化及び各国の刑事司法実務家のネットワーク構築を成果目標として設定した。				

長期アウトカム	成果目標	各国における刑事司法制度の強化及び各国の刑事司法実務家のネットワーク構築	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国際連合等が主催する国際会議への参加が各国における刑事司法制度の強化及び各国の刑事司法実務家のネットワーク構築にどのように反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ1の短期アウトカムについて、順調に推移している。 ・アクティビティ2の短期アウトカムについて、令和4年度から令和5年度にかけて38.1%減少している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ1の短期アウトカムである「研修参加者の満足度を直近3か年以上とする。」については、目標値に対し、104.4%の達成度であった。 アクティビティ2の短期アウトカムである「国際連合等が主催する国際会議等に参画し、我が国の知見や経験を他国に発信し、諸外国、国際機関等と互いの知見・経験を共有する。」については、目標値に対し、61.9%の達成度であった。その要因は、情報収集目的で参加したオンライン開催による国際会議等においては、必ずしも発信する機会を得られなかったことにある。		
	改善の方向性	・アクティビティ1について、今後も引き続き、研修員の満足度が高くなるような研修を実施すべく、研修内容の充実に努める。 ・アクティビティ2について、今後も引き続き、我が国の知見や経験を他国に発信し、諸外国、国際機関等との知見・経験の共有に務める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 各アクティビティについて、短期アウトカムが短期的な効果を表すものとなるよう再度検討いただくとともに、長期アウトカムの指標について、より具体的なものを設定できないか検討いただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	△94
	詳細	【所見について】 短期アウトカムについて、短期的な効果が測定できる指数の設定を検討するとともに、長期アウトカムについては、達成状況を具体化することが困難な成果目標であるものの、適切な指標の設定について引き続き検討してまいりたい。 【概算要求における反映状況】 Wi-Fi通信費の見直しを行うことにより経費の縮減を図った。		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 個人ほか		30,204	57	リングスティックアドバイザー業務等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 A		6,204	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リングスティックアドバイザー業務 随意契約（企画競争）		6,204	1	100	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 B		2,850	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金 その他(－)		2,850	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社メディアアトリエ		2,097	1011001037079		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	行事の開催準備等業務 一般競争契約（最低価格）		2,097	8	49.4	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人 C		1,636	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金 その他(－)		1,636	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	イディオリンク株式会社		1,543	8010001111440		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	空港等送迎業務 随意契約（少額）	1,543	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社キタジマ		1,395	5010601023501		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	印刷製本業務等 随意契約（少額）	1,395	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 D		1,388	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金 その他(－)	1,388	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
合同会社ゼニス		1,315	9010903007009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議運営等業務 一般競争契約（最低価格）	1,315	9	66.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 J P キャリアコンサルティング		1,216	5010001141993		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	コーディネート等業務 一般競争契約（最低価格）	1,216	1	80.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日旅物流		1,029	5030001020584		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	梱包及び発送・引渡業務 一般競争契約（最低価格）	1,029	2	97.1	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		9,531	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(－)		9,531	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 株式会社サイマル・インターナショナルほか		12,420	16	通訳謝金等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社サイマル・インターナショナル		11,702	6010001109206		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
通訳謝金 その他(－)		11,702	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		104	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
執筆謝金等 その他(－)		104	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国際司法・法の支配研究所（I I J）		94	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
講師謝金 その他(－)		94	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
麹町税務署		94	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	諸謝金に対する源泉徴収 その他(－)	94	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 B		58	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	講師謝金 その他(－)	58	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 C		56	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	執筆謝金等 その他(－)	56	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 D		52	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	講師謝金等 その他(－)	52	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 E		50	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	出席謝金 その他(－)	50	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		42	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	講師謝金 その他(－)	42	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		37	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
講師謝金 その他(－)		37	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		131	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(－)		131	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 職員ほか		22,904	27	公務出張に係る交通費等	
支出先名		支出額	法人番号		
職員 A		4,054	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務出張に係る交通費等 その他(－)		4,054	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 B		3,589	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務出張に係る交通費等 その他(－)		3,589	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 C		3,589	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	公務出張に係る交通費等 その他(一)	3,589	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 D		2,344	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公務出張に係る交通費等 その他(一)	2,344	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 E		1,580	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公務出張に係る交通費等 その他(一)	1,580	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 F		884	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公務出張に係る交通費等 その他(一)	884	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 G		879	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公務出張に係る交通費等 その他(一)	879	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 H		796	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公務出張に係る交通費等 その他(一)	796	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
職員 I		707	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務出張に係る交通費等 その他(一)		707	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員 J		609	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公務出張に係る交通費等 その他(一)		609	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		3,873	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(一)		3,873	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 個人ほか		5,863	36	国際研修参加に係る交通費等	
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		417	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際研修参加に係る交通費等 その他(一)		417	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 B		409	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	国際研修参加に係る交通費等 その他(一)	409	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 C		327	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際研修参加に係る交通費等 その他(一)	327	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 D		254	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際研修参加に係る交通費等 その他(一)	254	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 E		254	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際研修参加に係る交通費等 その他(一)	254	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		251	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際研修参加に係る交通費等 その他(一)	251	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		251	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際研修参加に係る交通費等 その他(一)	251	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		213	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際研修参加に係る交通費等 その他(一)		213	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		213	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際研修参加に係る交通費等 その他(一)		213	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		208	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際研修参加に係る交通費等 その他(一)		208	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		3,066	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(一)		3,066	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
個人ほか		16,935	31	専門家の招へい等に係る交通費等	
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		1,593	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,593	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 B		1,593	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,593	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 C		1,274	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,274	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 D		1,272	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,272	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 E		1,148	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,148	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		1,069	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,069	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		1,069	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,069	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		1,000	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	1,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		897	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	897	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		887	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	専門家の招へい等に係る交通費等 その他(一)	887	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		5,133	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(一)	5,133	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	F 国連薬物犯罪事務所（UNODC）ほか		17,528	2	派遣職員の活動経費等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	国連薬物犯罪事務所（UNODC）		14,536	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	派遣職員の活動経費 その他(一)		14,536	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	国連地域間犯罪司法研究所（UNICRI）		2,992	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		派遣職員の活動準備経費 その他(一)	2,992	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	個人A	リングスティックアドバイザー業務	雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	6,204
	B	株式会社サイマル・インターナショナル	通訳謝金	諸謝金	通訳謝金	11,702
	C	職員A	公務出張に係る交通費等	職員旅費	公務出張に係る交通費等	4,054
	E	個人A	専門家の招へい等に係る交通費等	招へい旅費等	専門家の招へい等に係る交通費等	1,593
	F	国連薬物犯罪事務所（UNODC）	派遣職員の活動経費	拠出金	派遣職員の活動経費	14,536

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

論 点 等 整 理 シ ー ト

事業番号：0055

部 局 名	法務省人権擁護局		
政 策 ・ 施 策 名	人権の擁護		
事 業 名	人権擁護委員活動の実施		
予 算 額	令和3年度	令和4年度	
	1,523 百万円	1,529 百万円	
【選定の視点、理由等】			
近年、我が国においては、いじめ、児童虐待等の子どもに関する人権問題や、インターネット上の誹謗中傷等の問題が、大きな社会問題となっている。一方では、コロナ禍により、接触型・対面型による人権擁護委員の人権啓発活動や、人権啓発活動を通じた人権相談窓口及び人権擁護委員制度の周知・広報が困難となっている。 そこで、アフターコロナをも見据えて、人権擁護委員が実施する人権啓発活動、人権相談や人権擁護委員制度の周知・広報の在り方等について検討する必要がある。			
【論点等】			
① 人権擁護活動のICT化を進め、人権擁護委員による啓発活動や人権相談について、接触型・対面型でない方法を積極的に取り入れることが考えられるが、どのようなことに留意が必要か。 ② 人権擁護委員制度の認知度向上のため、従来実施してきた方法とは別に、より効果的な周知・広報のための方策はあるか。 ③ 各種の人権擁護活動を引き続き適切に実施していくためには、人権擁護委員の研修について、どのような内容・方法によることが効果的か。			

令和4年度行政事業レビューシート（法務省）

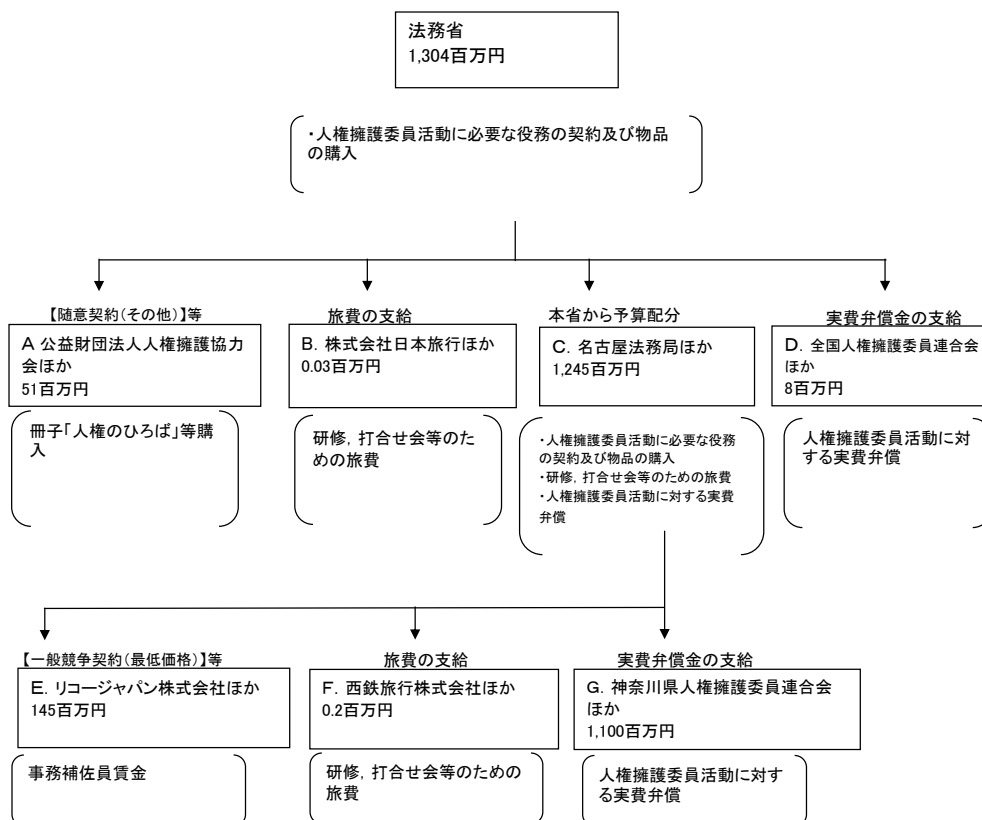
事業名	人権擁護委員活動の実施			担当部局庁	人権擁護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 杉浦 直紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、 犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①人権擁護委員制度は、昭和23年、日本国憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって自由人権思想の普及高揚を図ることが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な役割を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4,000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、民間人の視点に立って、地域に根ざした身近な人権擁護活動を展開し、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害の被害の救済を行っている。 ②人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について広報活動を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,544	1,552	1,523	1,529			
		補正予算	-	▲ 158	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,544	1,394	1,523	1,529	0		
	執行額		1,523	1,131	1,304				
	執行率 (%)		99%	81%	86%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		99%	81%	86%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
人権擁護委員実費弁償金		1,324							
人権擁護業務庁費		203							
人権擁護業務旅費		2							
計		1,529	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について、広報活動を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権擁護委員制度の周知 広報	人権擁護委員制度周知用 ポスター作成数	活動実績	枚	48,320	48,100	43,210	-	-
			当初見込み	枚	48,320	48,100	43,210	39,100	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権擁護委員制度の周知 広報	人権擁護委員制度周知用 パンフレット作成数	活動実績	枚	34,900	30,300	32,800	-	-
			当初見込み	枚	34,900	30,300	32,800	36,500	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権擁護委員制度の周知 広報	人権擁護委員制度周知用 リーフレット作成数	活動実績	枚	473,300	423,500	373,500	-	-
			当初見込み	枚	473,300	423,500	373,500	240,400	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/(ポスター作成数+パンフレット作成数+リー フレット作成数)	単位当たり コスト	円	4.2	3.9	3.8	-		
		計算式	千円/枚	2,350千円 /556,520枚	1,933千円 /501,900枚	1,702千円 /449,510枚	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	令和4年度における人権擁 護委員の認知度を過去(平 成30年度)の最大実績以 上とする。	「知っている、聞いたことが ある」とした回答数/調査 対象数(18,000人)	成果実績	%	40.5	38.4	35.9	-	-
			目標値	%	41.8	41.8	41.8	41.8	-
			達成度	%	96.9	91.9	85.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和3年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書								

活動内容 (アクティビティ)		国民に対する自由人権思想の普及高揚を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権相談の実施	全国一斉「人権擁護委員の日」特設相談所開設か所	活動実績	か所	2,560	0	1,418	-	-		
			当初見込み	か所	2,568	0	1,848	2,172	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／(人権啓発活動従事回数＋人権相談事件取扱件数)			単位当たりコスト	円	4,233	5,342	5,276	-		
				計算式	百万円/件	1,523百万円/359,777件	1,131百万円/211,705件	1,304百万円/247,174件	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	令和4年度に取り扱う人権相談件数を過去5年間(平成29年度)における最大実績以上とする。	人権相談事件取扱件数(暦年集計による数値)	成果実績	回	107,837	73,030	70,853	-	-		
			目標値	回	118,592	114,442	98,688	120,293	-		
			達成度	%	90.9	63.8	71.8	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権啓発活動の実施	人権教室参加者数	活動実績	人	1,046,791	431,779	620,846	-	-		
			当初見込み	人	-	-	-	620,846	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／(人権啓発活動従事回数＋人権相談事件取扱件数)			単位当たりコスト	円	4,233	5,342	5,276	-		
				計算式	百万円/件	1,523百万円/359,777件	1,131百万円/211,705件	1,304百万円/247,174件	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	令和4年度に従事する人権啓発活動回数を過去5年間(平成29年度)における最大実績以上とする。	人権啓発活動従事回数(暦年集計による数値)	成果実績	回	251,940	138,675	176,321	-	-		
			目標値	回	250,757	251,742	213,779	252,565	-		
			達成度	%	100.5	55.1	82.5	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		人権擁護委員に関する諸統計(令和4年版)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)								
		施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))		政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001354969.pdf https://www.moj.go.jp/content/001354685.pdf					
	該当箇所				-						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
該当箇所			-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	憲法で保障されている国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることは、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	基本的人権の擁護は、憲法に基礎を置くものであるから、本事業については、地方自治体や民間に委ねることは適当でなく、国が統一に行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となっていくことが必要であることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					△	契約案件は基本的に一般競争入札としているが、「人権擁護委員の団体傷害保険」については、一者応れであったため、その他複数の保険会社に聴取したところ、現在の契約に対応する商品を取り扱っていないとのことであったため、次回の入札に当たっては、費用についても勘案の上、仕様につき検討する。 また、人権擁護委員の執務参考図書のうち、「人権のひろば」、「人権擁護委員必携」及び「人権よろず困りごと相談事例」については、発行・販売している者が公益財団法人人権擁護協会のみであるため、その者と随意契約を行ったものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。					有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	人権相談の実施及び人権啓発活動の実施の活動実績に係る単位当たりコストは増加傾向にあるが、令和3年度についても5千円程度であり、妥当であると考え。 なお、今後も継続して、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努める。				

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、人権擁護委員の活動として、あるいは、人権擁護委員の活動に供するものとして、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本省による一括調達の取組を行うなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	新型コロナウイルス感染症の影響により、接触型の人権啓発活動を通じた周知広報が十分にできなかったことなどから、成果実績は成果目標に見合ったものとはならなかったが、引き続き、成果目標を達成すべく活動を実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人権擁護委員は、市町村長が推薦する「人格識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある」人材であることから、人権擁護委員による地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動は効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送ることとなったケースも多数あった相談所開設に係る活動実績等を除き、おおむね当初見込みどおりの実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	令和3年度における人権擁護委員の認知度については、前年度と比較すると2.5%減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、接触型の人権啓発活動を通じた周知広報が十分にできなかったことなどが考えられる。なお、人権擁護委員の認知度の減少幅は僅かであることを考慮すると、人権擁護委員制度周知用ポスター等は十分に活用されていると考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		子ども、女性、障害者等に関する人権問題について、他省庁、地方公共団体、民間団体等と適切な役割分担の下、人権擁護啓発活動等を行っている。		
	事業番号				事業名
					各種啓発活動等
点検・改善結果	点検結果	人権擁護委員は、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図ることを目的として、人権啓発や人権相談など各種人権擁護委員活動を実施しており、その活動は適切に行われたものと考えている。 また、本事業は、人権擁護委員の活動として、あるいは、人権擁護委員の活動に供するものとして生じた実費を弁償するなどしているところ、その執行に当たっては、活動実績等を踏まえた予算配分を行うなど、適正な執行が行われているものとする。			
	改善の方向性	実費弁償金等の執行に当たっては、活動実績等を踏まえつつ、引き続き適正な執行に努める。 人権擁護委員制度や委員の役割等については、ポスターの掲示やリーフレットの配布のほか、政府広報や地方自治体の広報誌等及びSNS(LINE、ツイッター、Facebook等)を活用するなど、国民に対する情報提供を適切に実施することにより、更なる認知度の向上に努め、国民の人権擁護に努めていくこととしたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成29年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0051 【事業名】人権擁護委員活動の実施 【評価結果】事業内容の一部改善 【取りまとめコメント】 ・人権擁護委員の認知度の向上に向けた取組及びその活動の国民周知に注力する必要がある。 ・学校教育と連携した活動のPDCAサイクルを回す必要がある。 ・企業への人材協力の要請、専門家の活用を図る必要がある。 ・人権擁護委員の活動や、その国民周知の際に、IT技術を活用した方法を積極的に導入する必要がある。 【対応状況】 ・人権擁護委員制度の認知度向上に向けた取組として、政府広報の活用やSNSによる人権擁護機関及び相談窓口等の周知を実施するとともに、新たな人権課題等への相談対応等のため、専門家を招いた研修を実施した。 ・学校等における人権教室実施後において、アンケートを行うなどし、その効果検証に努めた。 ・企業から講師を招き、「企業と人権」をテーマとするシンポジウムを開催した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0054				
平成24年度	0059-1	0059-2			
平成25年度	0064				
平成26年度	0054				

平成27年度	0052			
平成28年度	0051			
平成29年度	0051			
平成30年度	0051			
令和元年度	法務省 - 0053			
令和2年度	法務省 0056			
令和3年度	2021 法務 20 0055			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.公益財団法人人権擁護協力会			B.株式会社日本旅行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	冊子「人権のひろば」等購入費	29	旅費	人権擁護活動の実施経費	
	計		29	計		
	C.名古屋法務局			D.全国人権擁護委員連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	人権擁護活動の実施経費	48	人権擁護委員実費弁償金	執務参考資料の作成・発送	
				人権擁護委員実費弁償金	全国人権擁護委員連合会ホームページ更新作業	
	計		48	計		
	E.リコージャパン株式会社			F.西鉄旅行株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	事務用品購入費	3	旅費	人権擁護委員活動に必要な経費	
	計		3	計		
	G.神奈川県人権擁護委員連合会			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	実費弁償金	人権啓発物品購入費	15			
	計		15	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権擁護協会	2010005018638	冊子「人権のひろば」発刊	22	随意契約 (その他)	-	-	-
2	公益財団法人人権擁護協会	2010005018638	図書「人権擁護委員必携」 発刊	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益財団法人人権擁護協会	2010005018638	図書「人権擁護委員必携 (第五版)」、「人権よろず 困りごと相談」及び「人権よ ろず困りごと相談(続編)」 発刊	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンス 販売	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
5	三井住友海上火災 保険株式会社	6010001008795	人権擁護委員行政協力員 団体傷害保険契約	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
6	コニカミノルタジャパ ン株式会社	9013401005070	複写機保守料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人A	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
8	個人B	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
9	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	-
10	株式会社アドバンス クリエイティブ	4010401001674	研修講義撮影等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	日通リース&ファイ ナンス株式会社	7010401157737	デジタル複合機及びプリン タ等賃貸借	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
12	法務省共済組合	1700150002591	社会保険料	0.3	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
2	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
3	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
4	個人E	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
5	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
6	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
7	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
8	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
9	個人J	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
10	個人K	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	48	その他	-	-	-
2	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	47	その他	-	-	-
3	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	43	その他	-	-	-
4	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	38	その他	-	-	-
5	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	37	その他	-	-	-
6	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	34	その他	-	-	-
7	鹿児島地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	33	その他	-	-	-
8	新潟地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	33	その他	-	-	-
9	神戸地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	31	その他	-	-	-
10	横浜地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権擁護委員活動	31	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国人権擁護委員 連合会	-	執務参考資料等の作成・ 発送	4	その他	-	-	-
2	全国人権擁護委員 連合会	-	全国人権擁護委員連合会 ホームページ更新作業	1	その他	-	-	-
3	全国人権擁護委員 連合会	-	全国人権擁護委員連合会 総会・研究大会実施会場 キャンセル料	0	その他	-	-	-
4	人権擁護委員A	-	常駐委員の常駐業務	0.8	その他	-	-	-
5	人権擁護委員B	-	常駐委員の常駐業務	0.6	その他	-	-	-
6	人権擁護委員C	-	常駐委員の常駐業務	0.4	その他	-	-	-
7	人権擁護委員D	-	常駐委員の常駐業務	0.2	その他	-	-	-
8	人権擁護委員E	-	常駐委員の常駐業務	0.2	その他	-	-	-
9	人権擁護委員F	-	常駐委員の常駐業務	0.1	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式 会社	1010001110829	事務用品販売	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
2	個人L	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
3	個人M	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
4	個人N	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
5	個人O	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
6	個人P	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
7	個人Q	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
8	個人R	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
9	個人S	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-
10	個人T	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
2	個人U	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
3	株式会社ホワイトドルフィン	9330001008059	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
4	株式会社JTBビジネス ストラベルソリューションズ	3010601027256	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
5	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
6	個人V	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
7	個人W	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
8	個人X	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-
9	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	-
10	個人Y	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県人権擁護 委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	15	その他	-	-	-
2	鹿児島県人権擁護 委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	13	その他	-	-	-
3	福岡県人権擁護委 員連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	11	その他	-	-	-
4	札幌人権擁護委員 連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	9	その他	-	-	-
5	岩手県人権擁護委 員連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	9	その他	-	-	-
6	千葉県人権擁護委 員連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	9	その他	-	-	-
7	和歌山県人権擁護 委員連合会長	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	8	その他	-	-	-
8	富山県人権擁護委 員連合会長	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	7	その他	-	-	-
9	愛知県人権擁護委 員連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	7	その他	-	-	-
10	旭川人権擁護委員 連合会	-	人権啓発物品購入費実費 弁償	7	その他	-	-	-

法務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめ結果

事業名	評価結果	取りまとめコメント
各種犯罪への対応	事業内容の一部改善	・サイバー犯罪に対応できる人材育成のため、採用、研修、キャリアパスについての一貫した制度設計を見直すべき。 ・研修について、客観的な指標により、獲得した能力水準を評価するよう努めるとともに、国家資格・民間資格などの活用を検討すべき。 ・専門性を有する人材の内部育成、外部登用のバランスを明確にすべき。
人権擁護委員活動の実施	事業内容の一部改善	・啓発、人権活動、広報、研修の全てにICTを戦略的にとり入れる検討をすべき。 ・「人権思想の普及高揚を図る」という活動内容に対応したアウトカム指標としては、より客観的な指標で評価すべき。 ・広報活動におけるプッシュ型のメディア活用について検討すべき。 ・ICTの知見といった専門性を含めた委員の資格や選任基準などを見直すべき。 ・NPO等との積極的な意見交換をすべき。

事業番号	0055	事業名	人権擁護委員活動の実施
------	------	-----	-------------

外部有識者の評価結果

1 廃止	0
2 事業全体の抜本的な改善	3
3 事業内容の一部改善	3
4 現状どおり	0

【事業全体の抜本的な改善】

- 相談を受けるという機能については、認知されることが重要なので現在のアウトカム指標は適切だが、「人権思想の普及高揚を図る」という活動内容に対応したアウトカム指標としては、社会における人権意識の状況、あるいは人権啓発活動の参加者における意識変化を客観的指標で評価したものが望ましい。
- デジタル化に対応した情報発信を進めていることは認められるが、市民の側が事前にその存在を知っていて（あるいは関心を持っていて）アプローチしないと届かない手段（プル型メディア）に偏っているように思われる。より広く知識・関心のない層にも届かせるためのメディア活用について検討するべきである。
- 社会全体のデジタル化を踏まえ、SNSなどのメディアを介して起きる問題に対応すること、SNSなどを介して相談を受けたり周知活動などを行なっていくためには、地域に密着したボランティア組織という現在のあり方が適切だとは言えない。物理空間で起きる問題も引き続き存在することを考えれば現在のあり方を否定する必要はないが、加えてデジタル的な対応を行なう組織のあり方について根本的な検討を加える必要がある。
- 人権擁護委員の日々の献身に、敬意を表したい。制度については、改善が必要と考えられる。特にデジタル系の問題については、これまでの自治体ごとの人選は適切ではなく、専門的に対応できる体制が必要である。人権擁護委員のなり手が少なく高齢化が進み自治体の人選負担が大きい中、中長期的な制度のオーバーホールも検討すべきである。
- 新しい問題への対応と、制度のサステナビリティ維持のため、委員の資格や選任基準、報酬（金銭に限らない）などを見直す必要がある。
- ICTの活用や、サイバー空間で発生する問題は、省庁横断的な取り組みをしていくのがよい。

【事業内容の一部改善】

- 啓発、人権活動、広報、研修の全てにICTを戦略的に取り入れる検討をすべき。
- ボランティアが人権の土台を支えるという基本的な構造は維持すべきと考えます。他方で、ICTなど専門性の高い人材を積極的に活用することが必要ではないかと考えます。また、人権擁護委員と個人の間を支える存在として子どもに関わる問題に取り組むNPO、性被害、職場での差別等色々なNPOが存在感を高めているので、これらのNPO等との積極的な意見交換等を行い、情報を得る中で声を上げられない人々の要請にもこたえることができるのではないかと。
- ICT化はあらゆる局面で不可欠だと思う。対面の重要性は残り続けるとは思うが、オンラインを対面と同等に重視する発想が重要。
- 認知度が低いことはずっと課題と認識されていながら改善が進んでいない。まずどの層の認知度を上げることを優先すべきかを絞った上で、その改善に最も効果的なものは何かを考えるべきではないか。例えば若年層、10代あるいは10代・20代の認知度をここまで上げる、と言う目標を明確にあげ、そのために何をすべきかを整理していくことも必要ではないか。